

JETRO

2022年度

海外進出日系企業実態調査 | 中国編

— 新型コロナの影響により停滞、事業拡大意向は過去最低に —

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部

2023年2月



目次

調査結果のポイント	2
本年度調査の概要	3
Ⅰ. 営業利益見通し	6
Ⅱ. 今後の事業展開	16
Ⅲ. 経営上の問題点	22
Ⅳ. 原材料・部品の調達（製造業のみ）	26
Ⅴ. 輸出入の状況	29
Ⅵ. 環境問題への対応	33
Ⅶ. 中国特設	41
Ⅷ. 賃金実態	45

調査結果のポイント

1. 黒字企業の割合は64.9%に低下、新型コロナの影響鮮明に

- ❖ 黒字企業の割合は64.9%と、2021年度調査の72.2%から7.3ポイント低下した。業績悪化の理由は「新型コロナに起因する行動制限の影響」が最多で5割を超えた。
- ❖ 景況感を示すDI値（注）は、中国全体でマイナス15.1ポイントと、福建省を除く全地域でマイナスとなった。2023年は中国全体で23.4ポイントと全地域がプラスに転じた。
注：Diffusion Indexの略で、営業利益が「改善」する企業の割合(%)から「悪化」する割合を差し引いた数値。
- ❖ 今後1～2年の事業展開で「拡大」意向は33.4%となり、非製造業を含めて実施した2007年度調査以降最低の水準に。「現状維持」は60.3%で2021年度調査の55.2%から5.1ポイント上昇。

2. 経営上の問題点は賃金上昇が首位、輸出比率の高い省では為替変動を指摘

- ❖ 経営上の問題点は「従業員の賃金上昇」が67.6%で最多。次いで「為替変動」「調達コストの上昇」。平均輸出比率が相対的に高い遼寧省、山東省では「為替変動」が問題点のトップに。

3. 脱炭素への取り組みを行う企業、予定含め7割超に

- ❖ 脱炭素への取り組みを経営課題として認識する企業の割合は64.9%。脱炭素への取り組みを行っている企業は38.5%、今後行う予定（33.9%）も含むと7割を超えた。
- ❖ 具体的な取り組みでは、省エネ・省資源化が70.9%で最多。製造業における再エネ・新エネ電力の調達が46.8%となり、工業分野における脱炭素化の進展が伺える。

4. 製品・サービスの性能や品質に強み、価格やマーケティング・販売に弱み

- ❖ 69.6%の企業が「性能・品質」を強みと認識した。弱みとして「価格」（44.3%）、「マーケティング・販売」（27.9%）があげられた。
- ❖ 業績堅調な企業では「研究開発・技術」「企画・設計」「経営判断の早さ」「知的財産」を強みと認識した割合が高く、新しい価値を創造する取り組みなどが好業績の一因としてみられた。

本年度調査の概要 (1)

(社、%)

調査目的

- アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供することを目的とする。

調査対象

- 北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業（日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業および日本企業の支店・駐在員事務所）。

調査時期

- 2022年（令和4年）8月22日～9月21日

回収状況

- 中国では1,539社に回答を依頼し、720社より有効回答を得た。国・地域別の内訳は右表の通り（有効回答率46.8%）。

備考

- 調査は1987年より実施し、本年度は第36回目。
- 2007年度調査より非製造業も調査対象に追加。
- 各スライドのカッコ内の数値は有効回答企業数を示す。
- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。
- 台湾での調査については、公益財団法人日本台湾交流協会の協力を得て実施した。

	調査対象 企業数	調査企業数		内訳		有効 回答率
		有効回答	構成比	製造業	非製造業	
総数	14,290	4,392	100.0	1,962	2,430	30.7
北東アジア	2,693	1,323	30.1	569	754	49.1
中国	1,539	720	16.4	410	310	46.8
香港・マカオ	468	286	6.5	52	234	61.1
台湾	542	232	5.3	76	156	42.8
韓国	144	85	1.9	31	54	59.0
ASEAN	9,841	2,486	56.6	1,154	1,332	25.3
ベトナム	1,816	603	13.7	309	294	33.2
タイ	2,853	538	12.2	300	238	18.9
シンガポール	1,084	404	9.2	91	313	37.3
インドネシア	1,788	368	8.4	196	172	20.6
マレーシア	943	224	5.1	120	104	23.8
フィリピン	515	153	3.5	85	68	29.7
ミャンマー	470	95	2.2	15	80	20.2
カンボジア	290	77	1.8	26	51	26.6
ラオス	82	24	0.5	12	12	29.3
南西アジア	1,322	408	9.3	195	213	30.9
インド	982	273	6.2	136	137	27.8
バングラデシュ	214	74	1.7	29	45	34.6
パキスタン	66	40	0.9	22	18	60.6
スリランカ	60	21	0.5	8	13	35.0
オセアニア	434	175	4.0	44	131	40.3
オーストラリア	298	128	2.9	29	99	43.0
ニュージーランド	136	47	1.1	15	32	34.6

本年度調査の概要（2）

省市別構成比

省市名	中国	上海市	広東省	北京市	江蘇省	山東省	遼寧省	湖北省	四川省	天津市	重慶市	福建省	浙江省	その他
回答企業数	720	103	102	82	78	74	61	56	44	29	25	25	17	24
構成比 (%)	-	14.3	14.2	11.4	10.8	10.3	8.5	7.8	6.1	4.0	3.5	3.5	2.4	3.3

(注) 「その他」は有効回答10社未満の省市。

業種別割合（製造業）

(社、%)

	有効回答	構成比
製造業 計	410	56.9
輸送機器部品	78	10.8
鉄・非鉄・金属	48	6.7
電気・電子機器部品	40	5.6
化学・医薬	28	3.9
一般機械	27	3.8
食料品	26	3.6
電気・電子機器	24	3.3
繊維・衣服	24	3.3
プラスチック製品	23	3.2
輸送機器	19	2.6
ゴム・窯業・土石	17	2.4
精密・医療機器	15	2.1
紙・木製品・印刷	14	1.9
その他製造業	27	3.8

業種別割合（非製造業）

(社、%)

	有効回答	構成比
非製造業 計	310	43.1
商社・卸売業	72	10.0
運輸業	46	6.4
販売会社	42	5.8
金融・保険業	37	5.1
情報通信業	31	4.3
事業関連サービス	29	4.0
小売業	13	1.8
建設業	8	1.1
不動産・賃貸業	5	0.7
旅行・娯楽業	4	0.6
飲食業	4	0.6
農林水産業	3	0.4
教育・医療	3	0.4
その他非製造業	13	1.8

企業規模別企業数

(社)

	大企業	中小企業
中国	451	269
上海市	59	44
広東省	69	33
北京市	66	16
江蘇省	41	37
山東省	37	37
遼寧省	36	25
湖北省	37	19
四川省	34	10
天津市	19	10
重慶市	16	9
福建省	11	14
浙江省	12	5
その他	14	10

(注1) 企業規模は日本本社（親法人）の規模を指す。
 (注2) 中小企業の定義は、日本の中小企業基本法の定めに基づく。

本年度調査の概要 (3)

(注) 前ページの業種分類の内訳は以下のとおり。

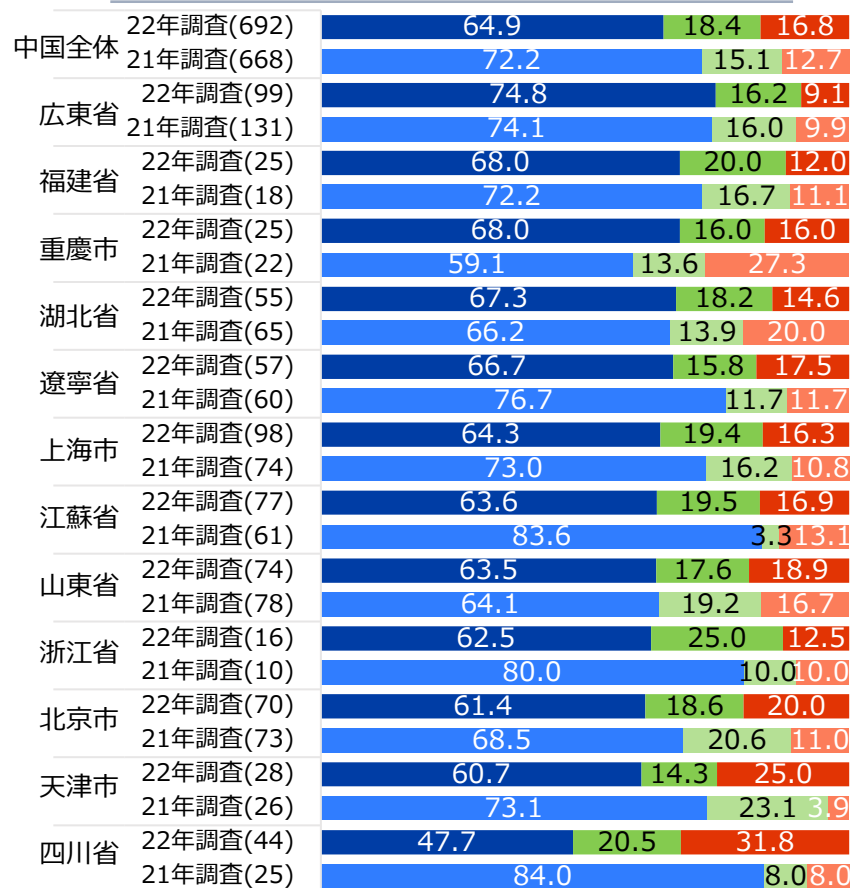
No.	中分類	小分類
1	食料品	食品／農水産加工品
2	繊維・衣服	繊維（紡績／織物／化学繊維） 衣服／繊維製品（履物、手袋、皮革製品、縫製品を含む）
3	紙・木製品・印刷	木材／木製品 家具／インテリア製品／装備品 紙／パルプ 印刷／出版
4	化学・医薬	化学品／石油製品 医薬品
5	プラスチック製品	プラスチック製品
6	ゴム・窯業・土石	ゴム製品 窯業／土石
7	鉄・非鉄・金属	鉄鋼（鋳鍛造品を含む） 非鉄金属 金属製品（メッキ加工を含む）
8	一般機械	一般機械（はん用・生産用・工作機械／ 農機・建機／金型・機械工具を含む）
9	電気・電子機器	電気・電子機器 情報通信機器／事務機器
10	電気・電子機器部品	電気・電子機器部品
11	精密・医療機器	精密機器（分析機器、光学機器など） 医療機器
12	輸送機器	輸送用機器（自動車／二輪車） 輸送用機器（鉄道車両／船舶／航空／ 運搬車両）
13	輸送機器部品	輸送用機器部品（自動車／二輪車） 輸送用機器部品（鉄道車両／船舶／航空 ／運搬車両）
14	その他製造業	日用品／文具／雑貨 その他製造業
15	農林水産業	農林水産業

No.	中分類	小分類
16	鉱業・エネルギー	鉱業 電気／ガス／熱供給／水道
17	建設業	建設／プラント／エンジニアリング
18	運輸業	運輸／倉庫
19	情報通信業	通信／IT／ソフトウェア／情報システム／ デジタルサービス BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシ ング） メディア／マスコミ／コンテンツ 広告／マーケティング／調査
20	商社・卸売業	商社 卸売
21	小売業	小売
22	販売会社	販売会社
23	金融・保険業	銀行 ノンバンク（保険、証券、クレジットカード、 リースなど）
24	不動産・賃貸業	不動産 ビル・施設管理／空調／警備／清掃 レンタル
25	事業関連サービス	コンサルティング 法務・会計・税務等専門サービス 持株・統括会社 デザイン／設計 修理／保守／検査・分析 人材紹介／人材派遣
26	旅行・娯楽業	ホテル／旅行 娯楽／生活関連サービス（イベント、 スポーツ施設、理美容を含む）
27	飲食業	飲食
28	教育・医療	教育・研究機関 医療／福祉／ヘルスケア
29	その他非製造業	その他

1 | 2022年営業利益見込み（省市別、企業規模別）： 黒字割合低下、四川省は3割以上も

- 2022年の営業利益見込みを「黒字」とした企業は64.9%で、前年（72.2%）から7.3ポイント低下した。省市別では、四川省が前年（84.0%）から36.3ポイント低下し47.7%となった。
- 企業規模別では、中小企業の「赤字」割合（21.6%）が大企業（13.8%）に比べ高かった。

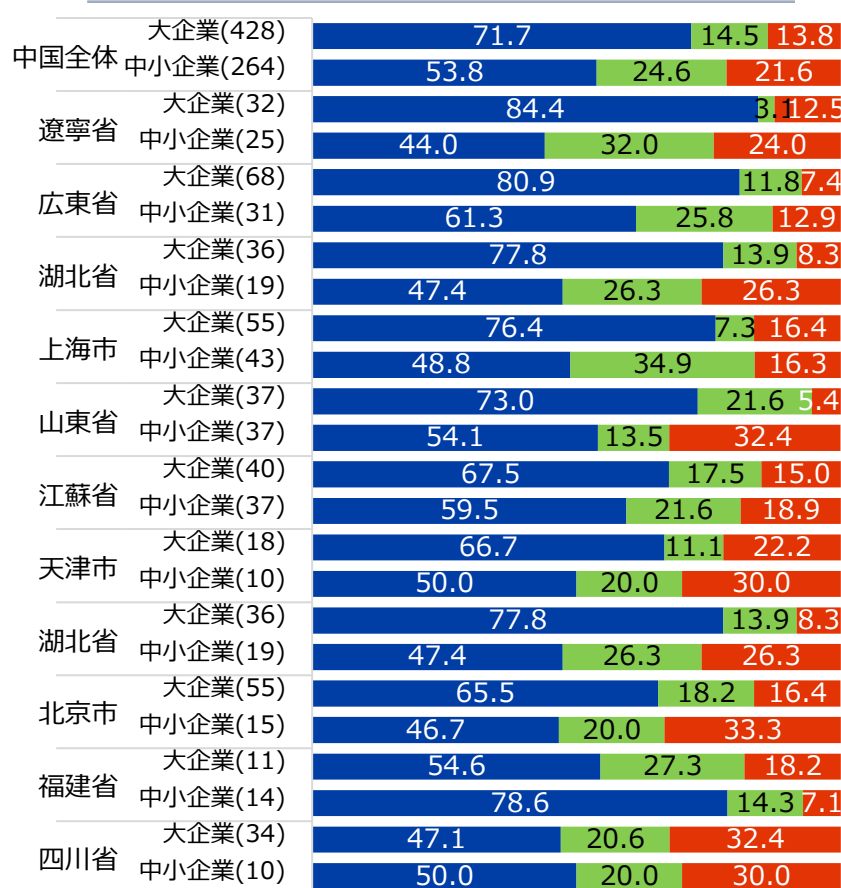
2022年の営業利益見込み（省市別、時系列） (%)



■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

(注) 「21年調査」は、調査実施年度である2021年の営業利益見込みに対する回答。

2022年の営業利益見込み（省市別、企業規模別） (%)



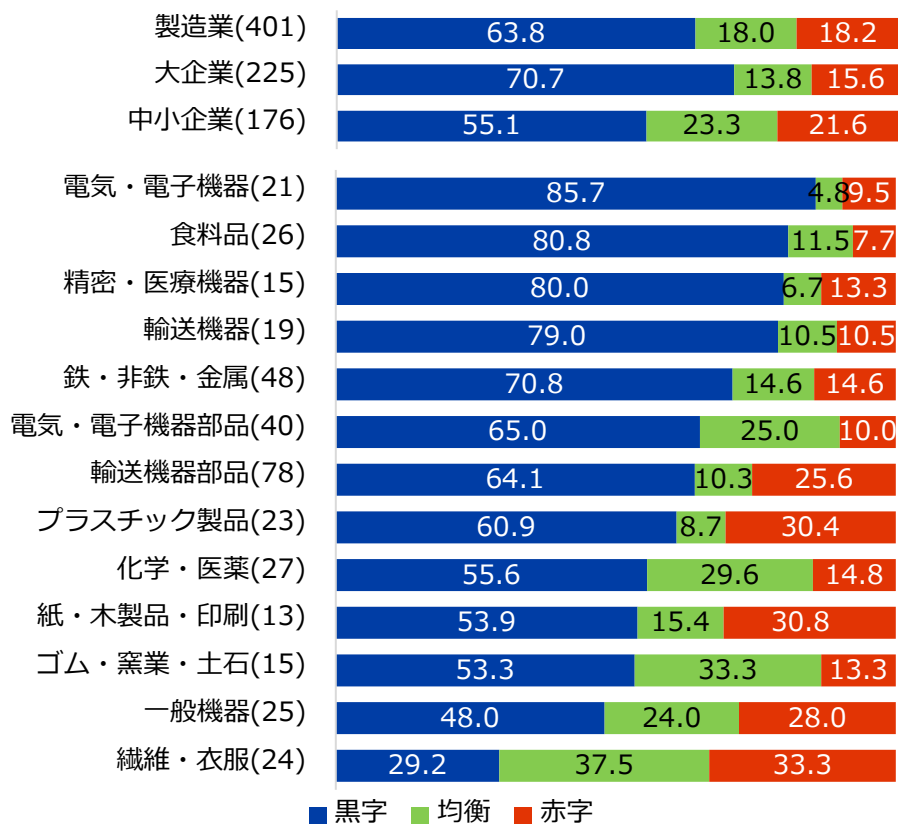
■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

(注) 有効回答10社以上の省市。

2 | 2022年営業利益見込み（業種別）： 黒字割合、製造業・非製造業ともに6割超

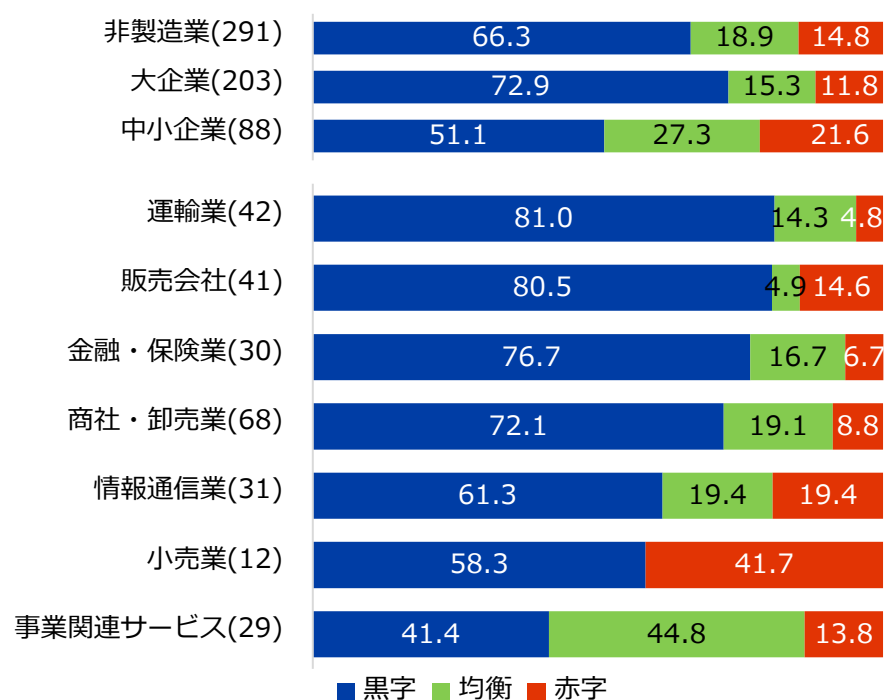
- 業種別にみると、「黒字」と回答した割合は製造業が63.8%、非製造業が66.3%だった。製造業・非製造業ともに、大企業は7割以上、中小企業は5割以上が「黒字」と回答した。
- 製造業では、電気・電子機器、食料品、精密・医療機器が、非製造業では、運輸業、販売会社で「黒字」と回答した割合が8割を超えた。

2022年の営業利益見込み（製造業） (%)



(注) 有効回答10社以上の業種。

2022年の営業利益見込み（非製造業） (%)



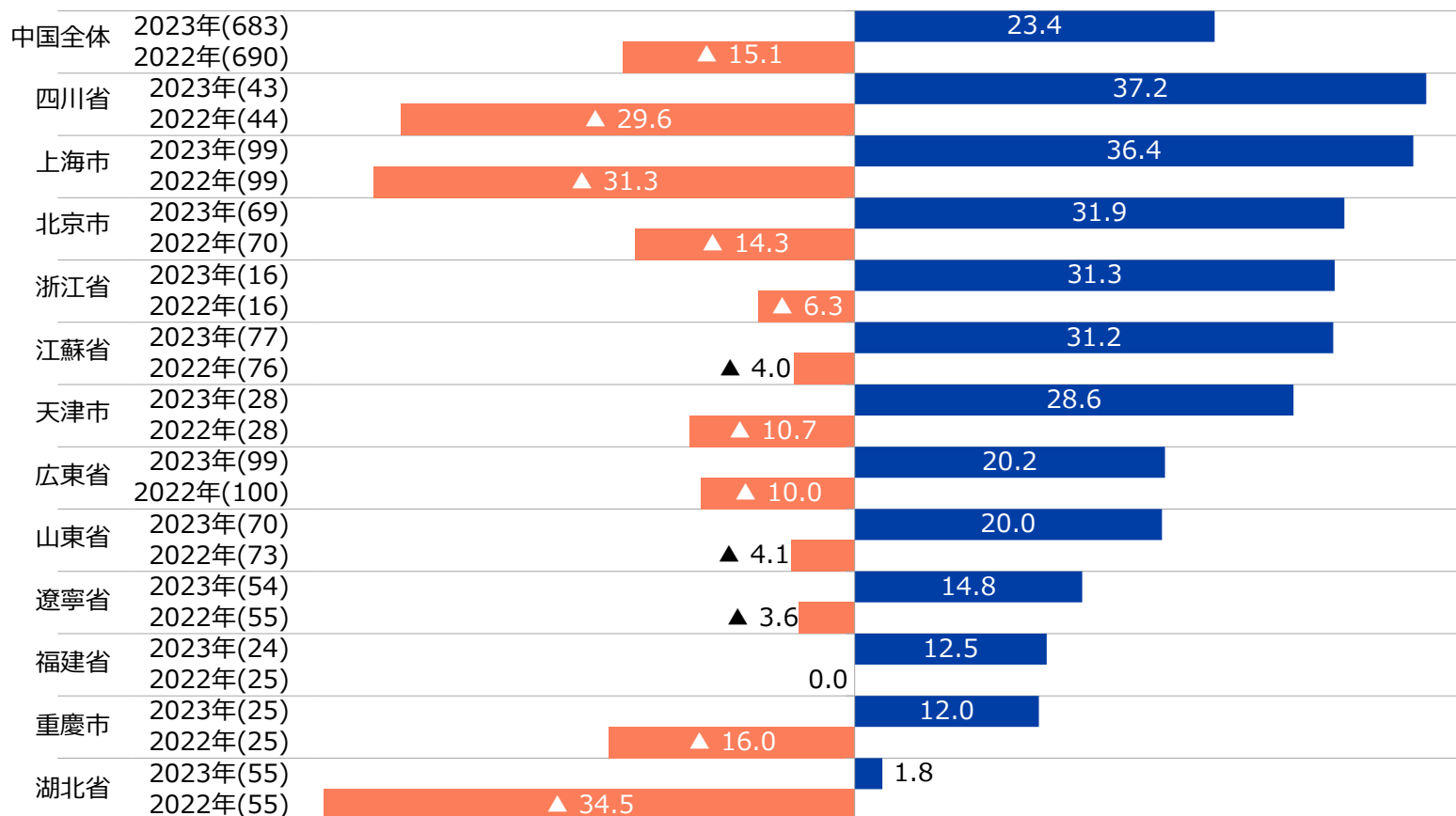
(注) 有効回答10社以上の業種。

3 | 景況感DI値（省市別）： 2022年はほぼマイナス、2023年は改善強い

- 営業利益見通しをDI値（注）でみると、2022年は中国全体でマイナス15.1ポイントと、福建省を除く全地域でマイナスとなった。一方で、2023年は中国全体で23.4ポイントとなり全地域がプラスに転じた。

DI値で見た営業利益見通し（省市別）

（ポイント）

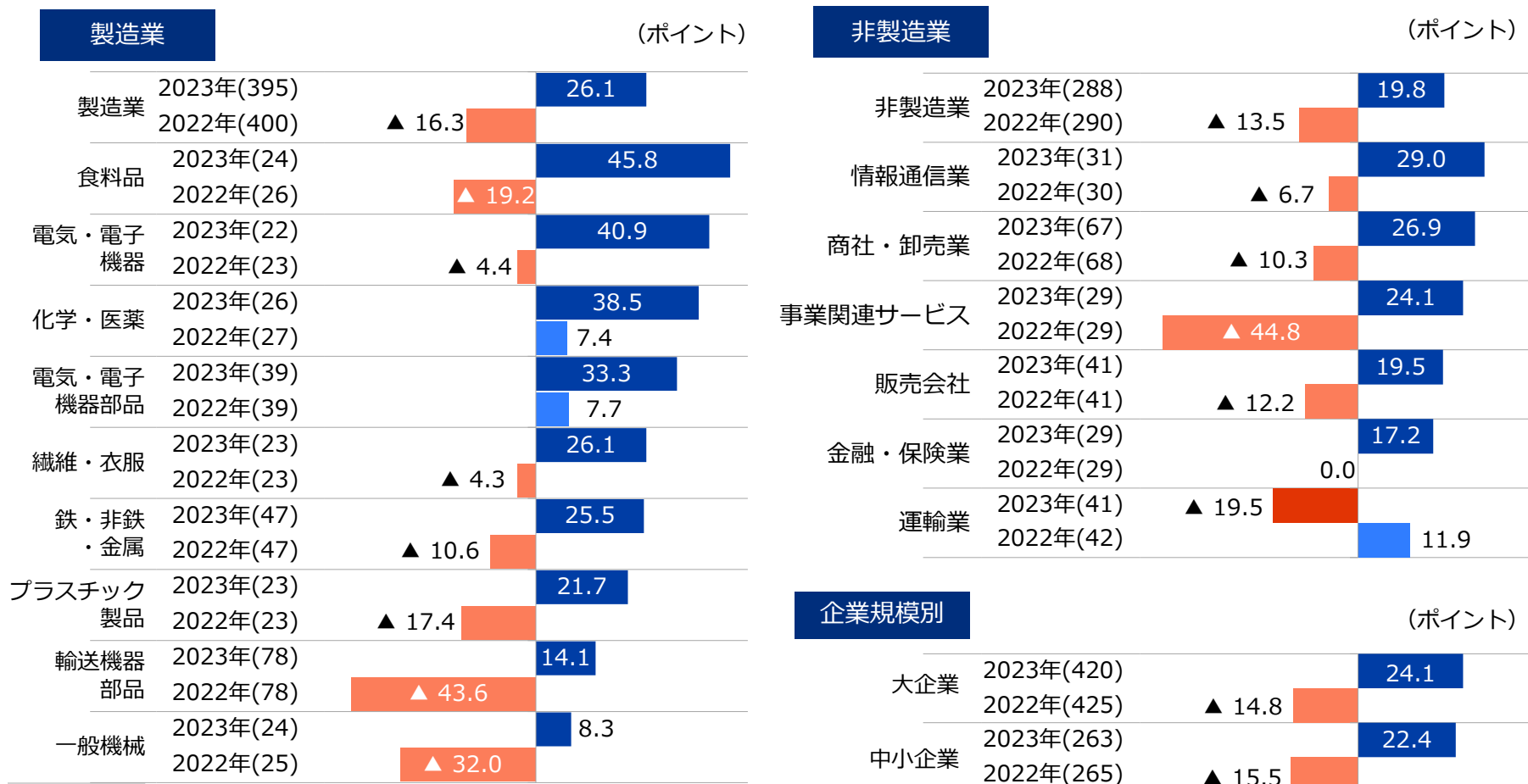


（注）DI値はDiffusion Indexの略称で、「改善」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値。景況感を表す指標として用いられる。

4 景況感DI値（業種別）： 製造業は全業種で2023年の業績改善を見込む

- 景況感を業種別にみると、製造業では全ての業種で2023年のDI値がプラスになった。なかでも輸送機器部品は2023年が2022年に比べ57.7ポイントの改善となった。
- 非製造業では唯一、運輸業のDI値が2022年のプラスから2023年はマイナスに転じた。

DI値で見た営業利益見通し（業種別、企業規模別）

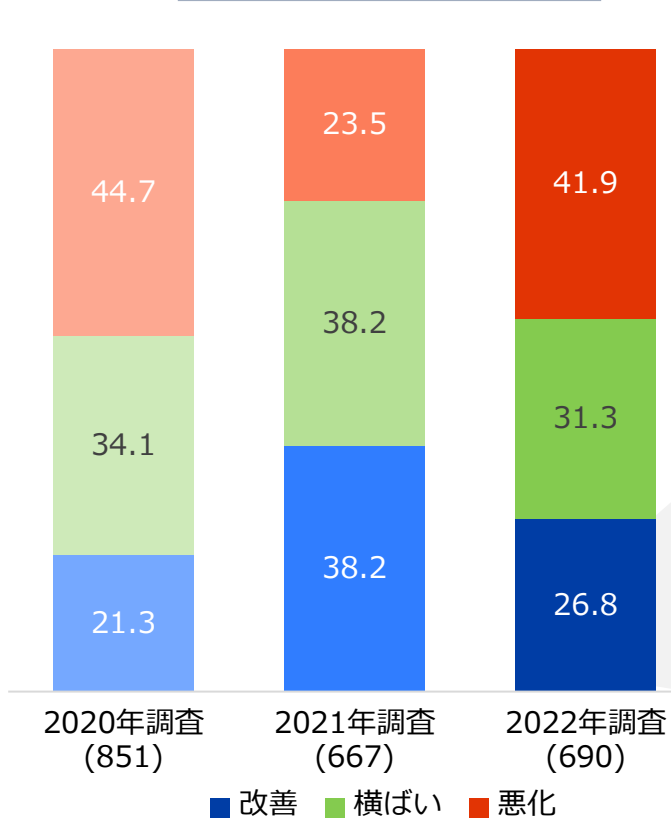


(注) 有効回答20社以上の業種。

5 | 2022年営業利益 改善の理由： 生産効率の改善、為替変動などが上位

- 2022年の営業利益が前年比「改善」と回答した企業は26.8%と、2021年度調査（38.2%）から11.4ポイント低下した。
- 営業利益見込みの改善理由は、全業種共通では「為替変動」が30.0%で、製造業のみでは「生産効率の改善」が34.5%でそれぞれ最多となった。

調査当年度の営業利益見込み



2022年営業利益見込み改善の理由（複数回答、上位10項目）



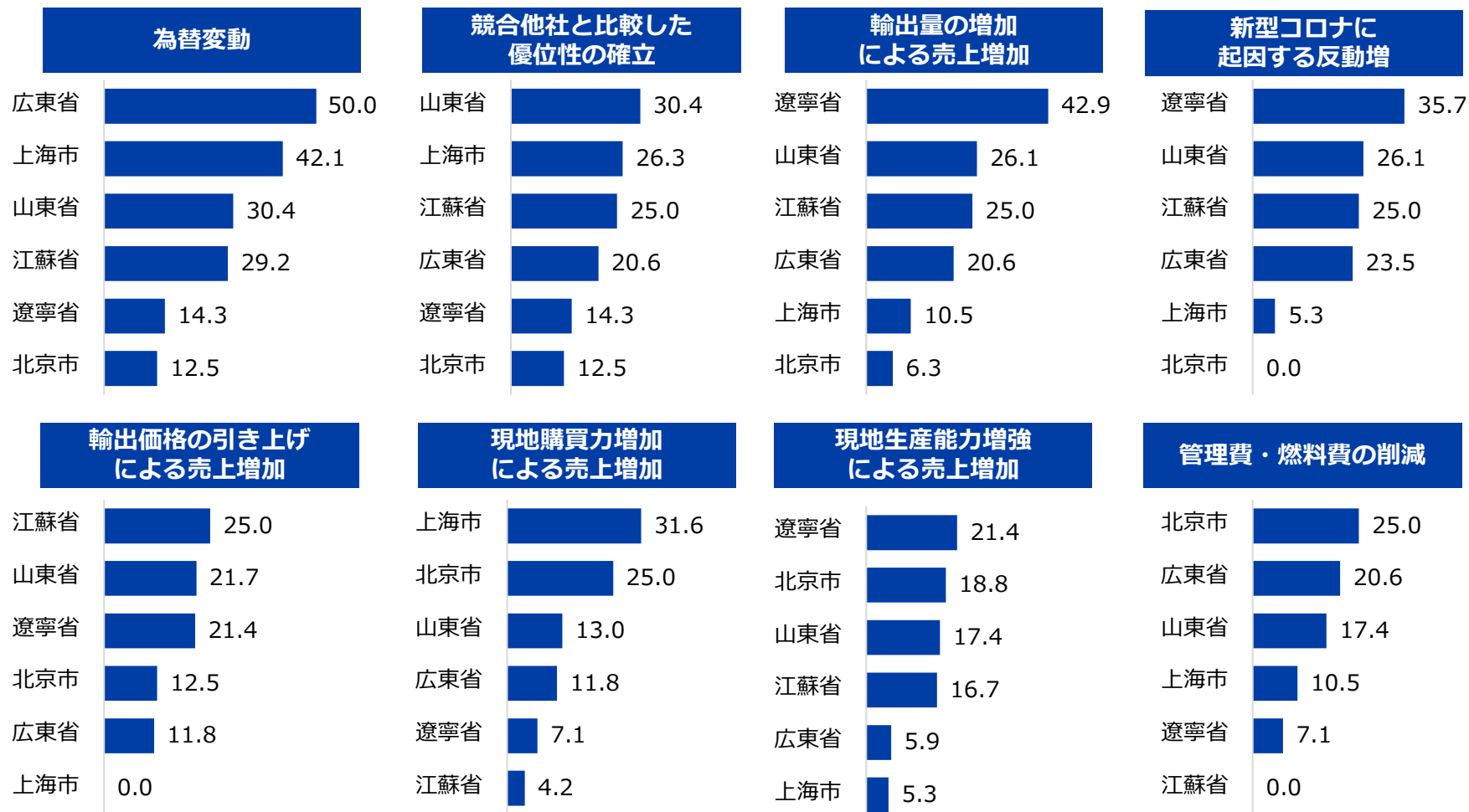
(注) 改善理由は有効回答180社、うち製造業113社、非製造業67社。

6 2022年営業利益 改善の理由（項目別×省市別）： 為替変動による業績改善、広東省で5割に

- 改善理由を「為替変動」と回答した割合は、広東省で5割、上海市で4割以上となった。また、遼寧省では「輸出量の増加による売上増加」が業績改善理由の4割以上を占めた。

2022年営業利益見込み改善の理由（複数回答）

（%）

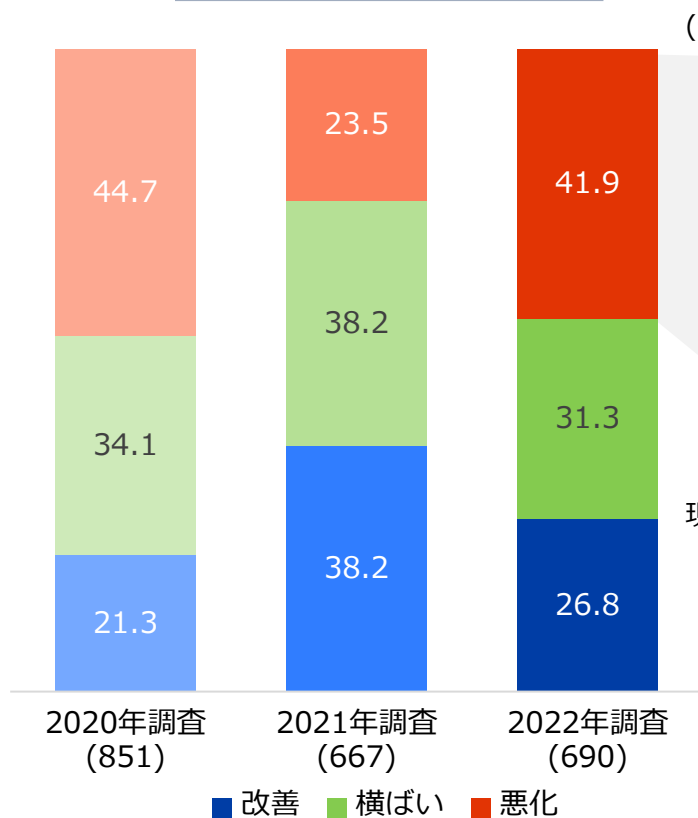


（注）有効回答数10社以上の省市。広東省（34）、江蘇省（24）、山東省（23）、上海市（19）、北京市（16）、遼寧省（14）。前項の「生産効率の改善（製造業のみ）」を除く上位8項目を掲載。

7 | 2022年営業利益 悪化の理由： 新型コロナによる行動制限、業績悪化理由の5割超に

- 2022年の営業利益見込みが「悪化」と回答した割合は41.9%と、2021年度調査（23.5%）から18.4ポイント上昇した。
- 悪化理由の上位には、新型コロナ関連の「新型コロナに起因する行動制限の影響」（55.6%）、「新型コロナに起因する反動減」（46.5%）などが占めた。そのほか、「原材料・部品調達コストの上昇」も4割以上となった。

調査当年度の営業利益見込み



2022年営業利益見込み悪化の理由（複数回答、上位10項目）



(注) 悪化理由は有効回答288社、うち製造業180社、非製造業108社。

8 2022年営業利益 悪化の理由（項目別×省市別）： 新型コロナとコスト上昇が業績悪化の主因

- 悪化理由の1位の「新型コロナに起因する行動制限の影響」の回答は、上海市で8割以上となった。また、3位の「原材料・部品調達コストの上昇」の回答は、天津市で6割を超え、広東省、山東省、遼寧省、四川省、重慶市では5割を超える結果となった。

2022年営業利益見込み悪化の理由（複数回答）

（%）



（注）有効回答数10社以上の省市。上海市（50）、広東省（45）、山東省（28）、江蘇省（27）、北京市（26）、湖北省（26）、四川省（22）、遼寧省（17）、天津市（12）、重慶市（10）。前項の上位8項目を掲載。

9

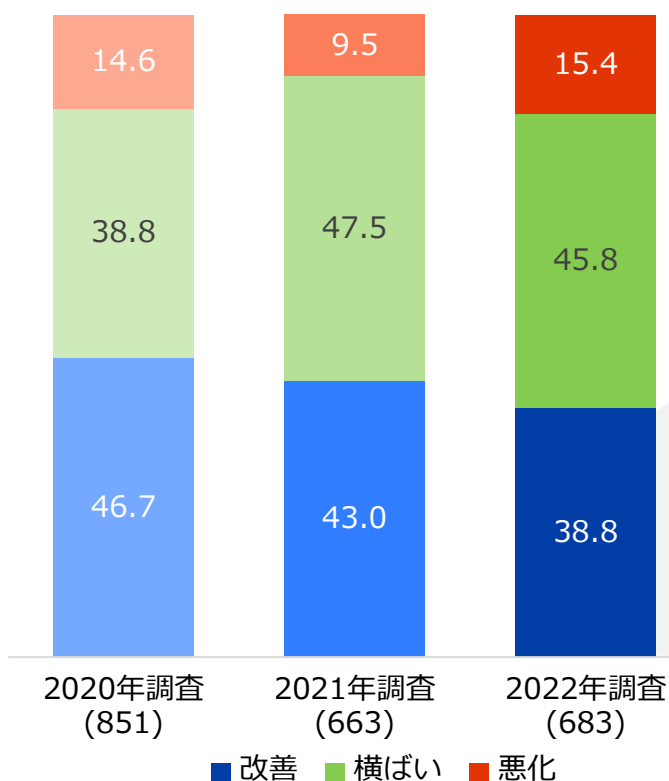
2023年営業利益 改善の理由：

来期業績、ウィズコロナ期における経済回復に期待

- 2023年の営業利益見通し（来期営業利益の見通し）が「改善」すると回答した企業は38.8%と、2021年度調査（43.0%）から減少した。
- 改善の理由は「新型コロナに起因する行動制限の緩和」（40.0%）が最多。次いで、「生産効率の改善（製造業のみ）」（34.2%）、「新型コロナに起因する反動増」（28.9%）と続いた。

来期営業利益見通し

（%）



2023年営業利益見通し改善の理由（複数回答、上位10項目）

（%）



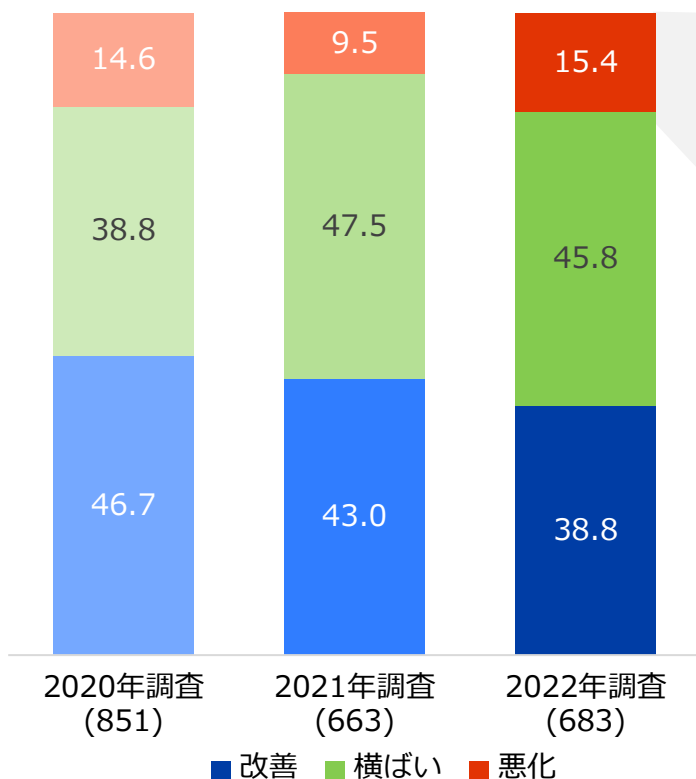
（注）改善理由は有効回答260社、うち製造業161社、非製造業99社。

10 | 2023年営業利益 悪化の理由： 調達コストと人件費の上昇による悪影響は依然続く

- 2023年の営業利益見通し（来期営業利益の見通し）が「悪化」と回答した企業は15.4%と、2021年度調査（9.5%）から5.9ポイント上昇した。
- 悪化の理由は「原材料・部品調達コストの上昇」（35.6%）が最多。次いで、「人件費の上昇」「新型コロナに起因する反動減」（ともに33.7%）が3割以上を占めた。

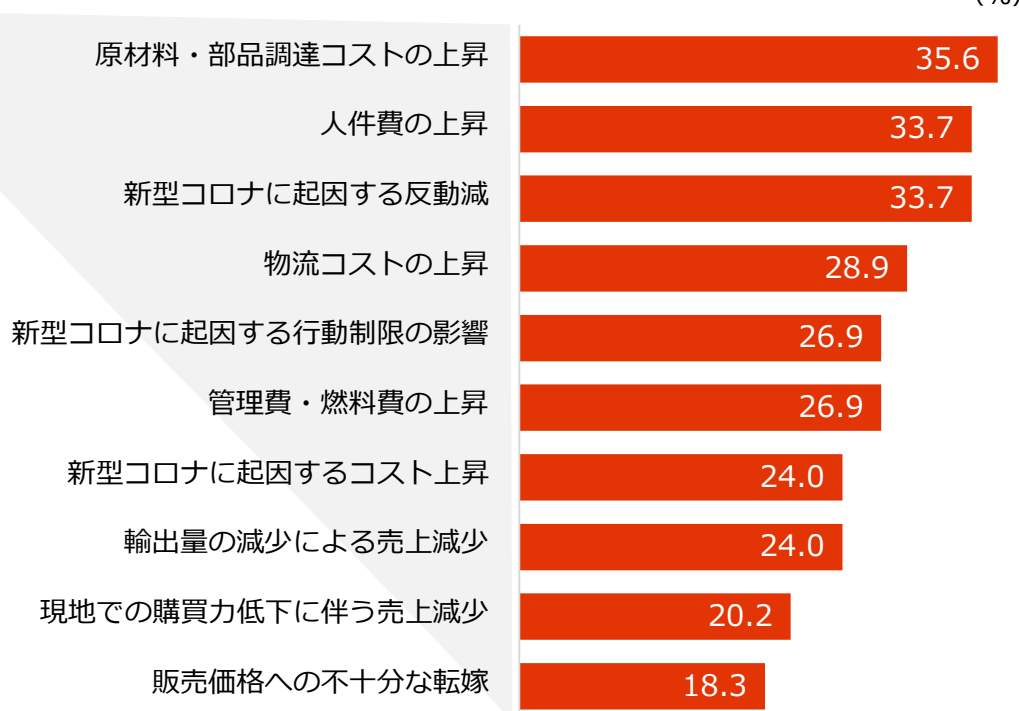
来期営業利益見通し

（%）



2023年営業利益見通し悪化の理由（複数回答、上位10項目）

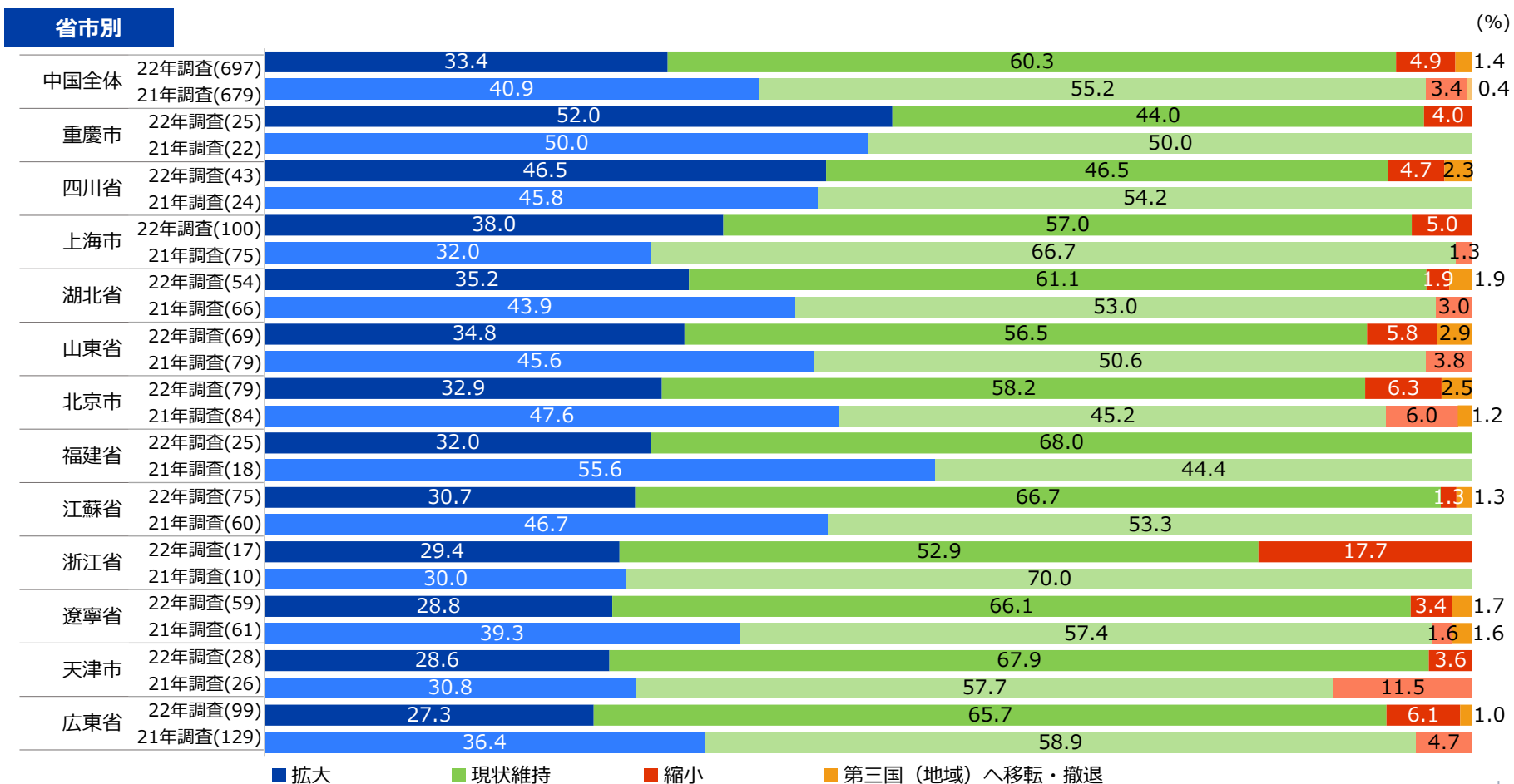
（%）



（注）悪化理由は有効回答104社、うち製造業59社、非製造業45社。

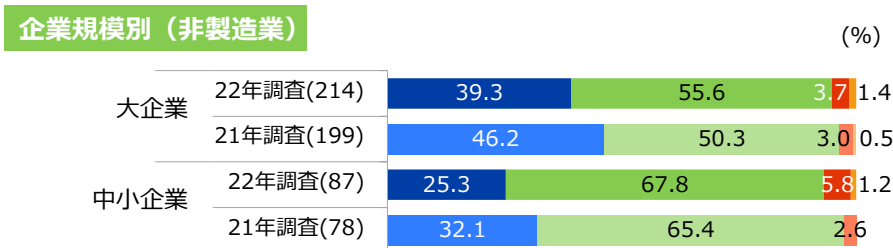
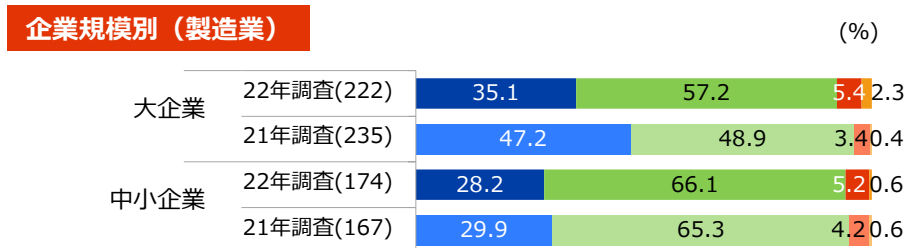
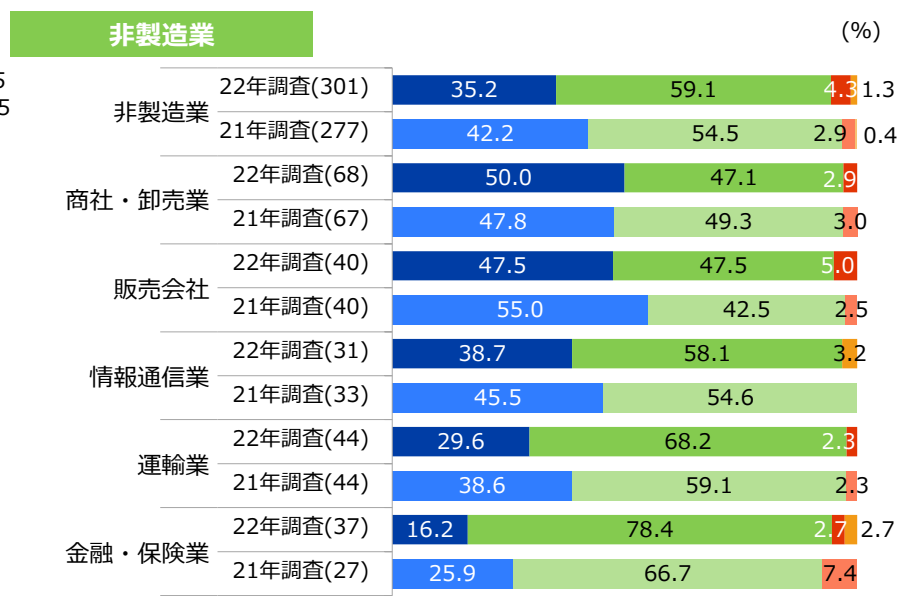
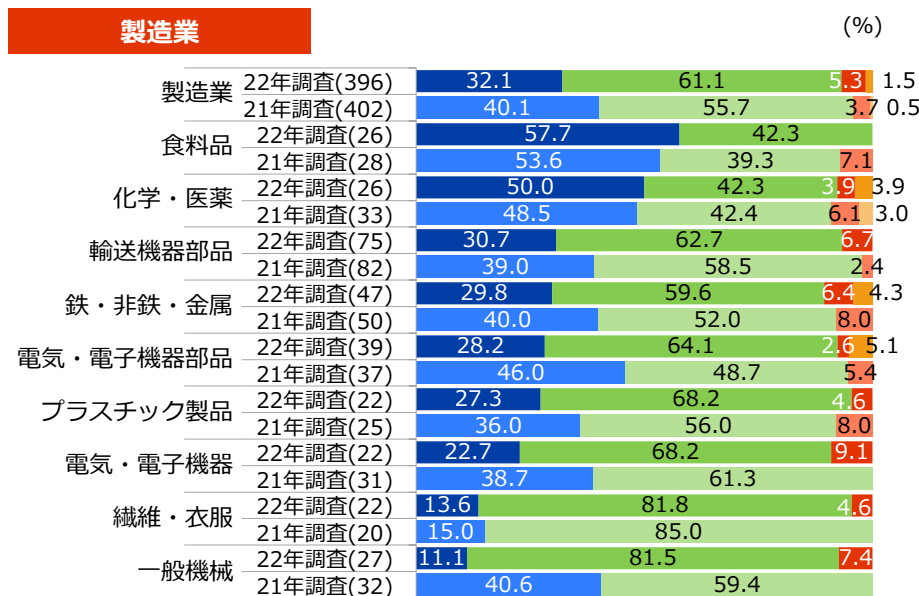
1 今後の事業展開（省市別）： 事業拡大意向は過去最低に

- 今後1～2年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した企業は33.4%と、（非製造業を含めて実施した2007年度調査以降で）過去最低の水準となった。
- 「縮小」（4.9%）もしくは「第三国（地域）へ移転・撤退」（1.4%）と回答した企業の割合は6.3%と、2021年度調査（3.8%）から2.5ポイント上昇した。省市別では、浙江省で「縮小」と回答した割合が17.7%と最も高かった。



2 | 今後の事業展開（業種別）： 製造業・非製造業ともに事業拡大意向は低下

- 業種別に事業拡大を志向する割合をみると、製造業は32.1%、非製造業は35.2%といずれも2021年度調査から低下。
- 製造業では、「一般機械」「電子・電子機器部品」「電子・電子機器」「鉄・非鉄・金属」で「拡大」の割合が2021年度調査から10ポイント以上低下。



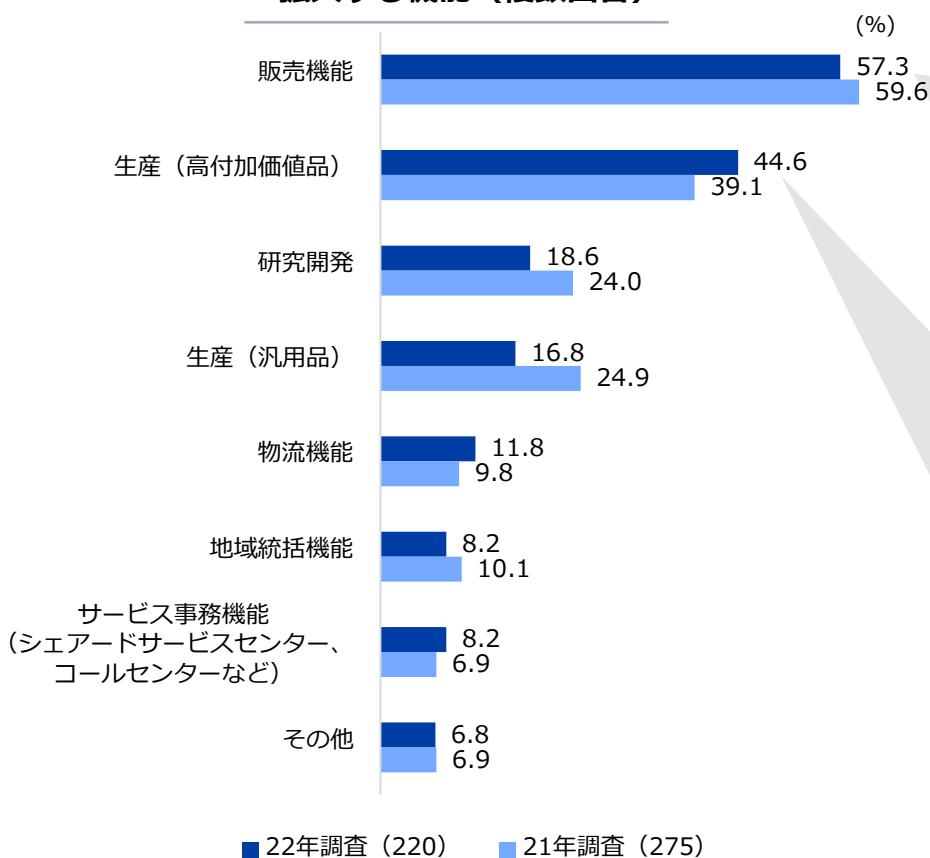
(注) 業種別は有効回答数20社以上の業種。

■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 ■ 第三国(地域)へ移転・撤退

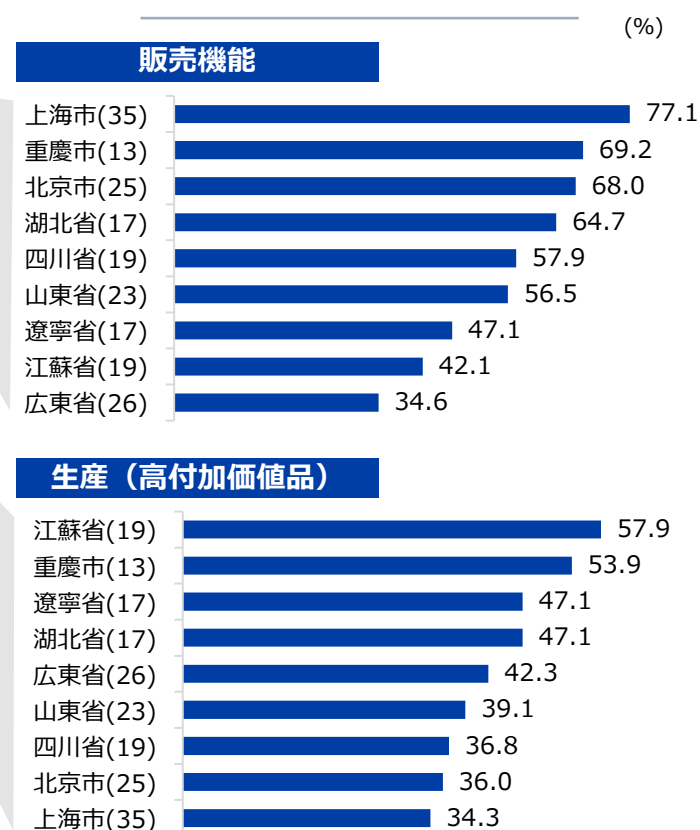
3 拡大する機能： 販売機能が引き続き最多

- 拡大する機能では、2021年度調査に引き続き「販売機能」（57.3%）が最多で、「生産（高付加価値品）」（44.6%）、「研究開発」（18.6%）と続いた。
- 省市別では、「販売機能」を拡大すると回答した企業は、上海市が77.1%と最も多く、「生産（高付加価値商品）」では江蘇省（57.9%）が最多だった。

拡大する機能（複数回答）



省市別、回答割合（複数回答）

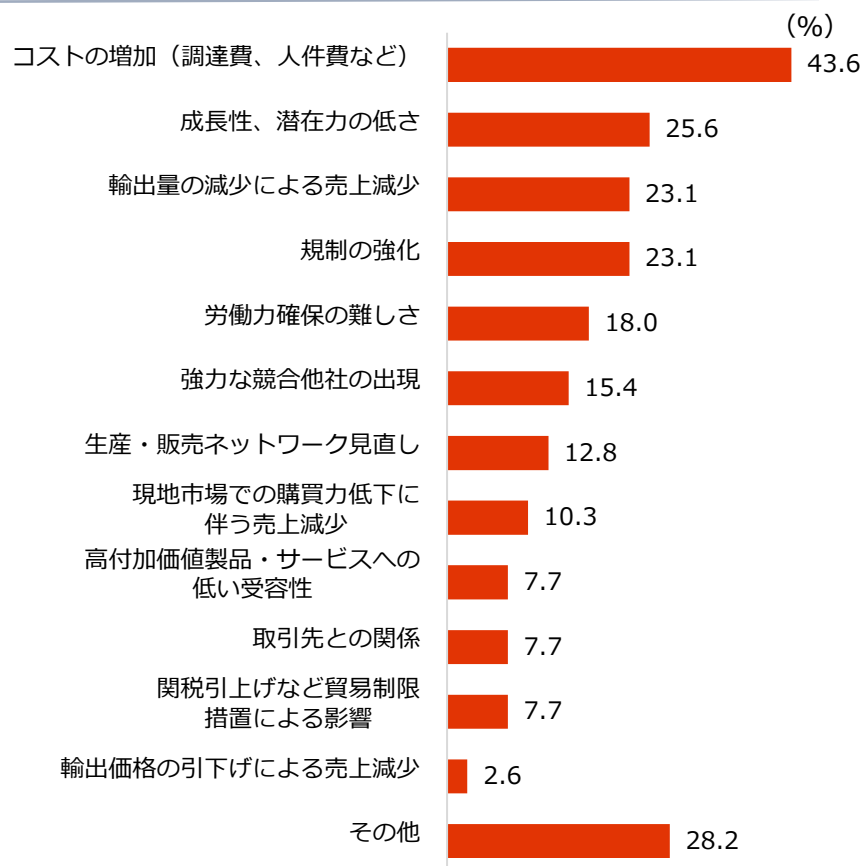


(注) 有効回答数10社以上の省市。

4 | 事業縮小、移転・撤退の理由： 約4割が「コスト増加」と回答

- 事業を「縮小」または「移転・撤退」する理由は、調達費や人件費の高騰に伴う「コストの増加」(43.6%)の割合が最も高く、「成長性、潜在力の低さ」(25.6%)、「輸出量の減少による売上減少」(23.1%)が続いた。

事業縮小もしくは移転・撤退の理由 (39) (複数回答)



事業縮小もしくは移転・撤退する企業の省市別・業種別内訳

省・市別	44社(6.3%)	製造業	27社(6.8%)
北京市	7社	鉄・非鉄・金属	5社
広東省	7社	輸送機器部品	5社
山東省	6社	電気・電子機器部品	3社
上海市	5社	輸送機器	2社
浙江省	3社	電気・電子機器	2社
四川省	3社	化学・医薬	2社
遼寧省	3社	一般機械	2社
湖北省	2社	非製造業	17社(5.7%)
江蘇省	2社	旅行・娯楽業	2社
		建設業	2社
		事業関連サービス	2社
		金融・保険業	2社
		販売会社	2社
		商社・卸売業	2社

(注1)カッコ内は、各業種で今後1~2年の事業展開を回答した企業のうち、「事業縮小」または「移転・撤退」と回答した企業の割合。

(注2)「事業縮小」または「第三国(地域)への移転・撤退」と回答した企業数2社以上の業種、および省市。

5 サプライチェーンの見直し： 販売先・調達先の見直しや、自動化・省人化を推進

- 在中国進出日系企業のうち、約半数（50.1%）が今後サプライチェーン（SC:生産・販売・調達）を見直す予定が「ある」と回答。
- 具体的な見直し内容を見ると、販売では「販売先の見直し」（34.9%）、調達では「調達先の見直し」（48.4%）と回答した企業が最も多かった。生産では、「自動化・省人化の推進」が最多（40.5%）である一方、生産地の見直しを行う企業は2割を下回った。

今後のSC（販売・調達・生産）見直しの有無

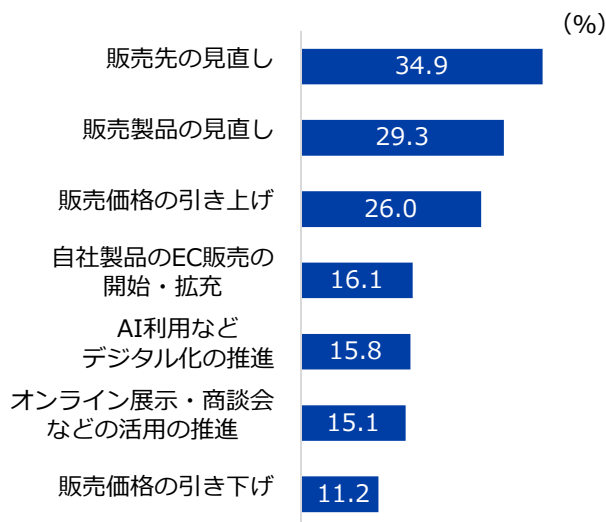
(%)

中国全体（663）

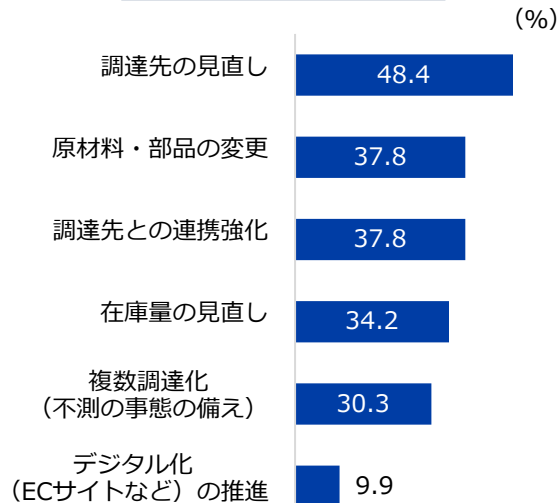
見直す 50.1

見直さない 49.9

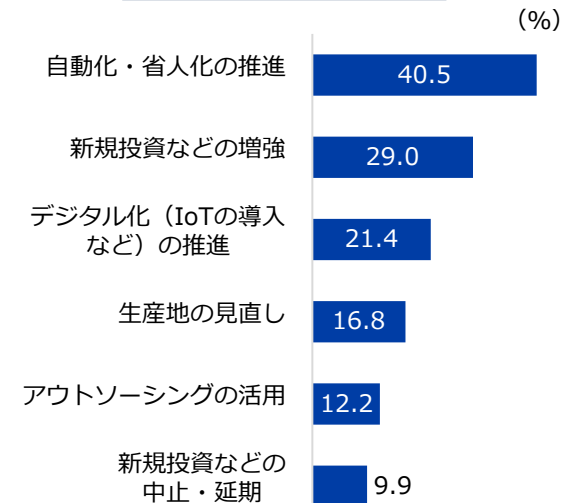
販売の見直し内容
（複数回答）（304）



調達の見直し内容
（複数回答）（304）



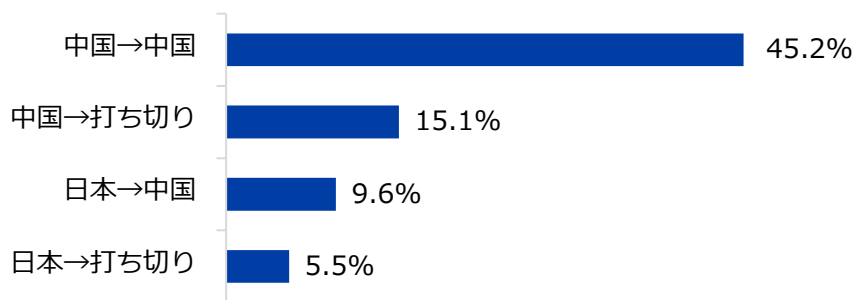
生産の見直し内容
（複数回答）（304）



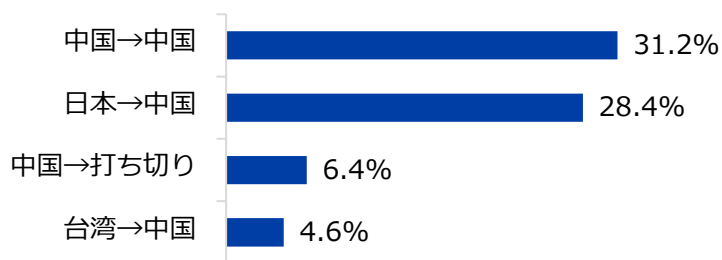
6 販売と調達の見直し：国内の販売先・調達先見直しや、現地調達が加速

- 販売先および調達先の見直しでは、ともに中国国内での販売先・調達先を見直す回答が最多。
- また、調達先の見直しでは、日本からの調達を中国国内での現地調達に切り替えるパターンを挙げる割合も高く、調達の現地化を推進する動きがみられる。

販売先見直しの主なパターン（73、上位4項目）



調達先見直しの主なパターン（109、上位4項目）



(注1) 具体的な販売・調達の見直し先を回答した企業が対象。

(注2) 見直しのパターンの件数を母数としている。1社あたり最大3件の見直しパターンを回答している。

(注3) 回答企業は販売先・調達先の見直し規模（「一部（1%～10%未満、10%以上～30%未満、30%以上～100%未満）」「全部」のいずれか）と期間（「一時的」「中長期的」「わからない」のいずれか）を回答している。そのため、必ずしもすべての販売先・調達先を見直すわけではない。

今後販売を見直す理由（複数回答、上位5項目） （179）

消費者行動・市場の変化	47.5%
新型コロナウイルス感染の収束	43.0%
新型コロナウイルス感染の拡大	37.4%
人件費の高騰	30.7%
原材料費の高騰	28.5%

今後調達を見直す理由（複数回答、上位5項目） （222）

販売・調達先の稼働停止・閉鎖に伴う今後のSC途絶リスクへの対応	55.9%
現地調達化の推進	55.9%
原材料費の高騰	52.3%
物流の混乱に伴う今後のSC途絶リスクへの対応	44.1%
新型コロナウイルス感染の拡大	40.1%

1 経営上の問題点： 賃金上昇や為替変動、調達コストの上昇が負担に

- 業種（製造業・非製造業）共通の経営上の問題点は「従業員の賃金上昇」と回答した企業が最も多く（67.6%）、「為替変動」（64.1%）、「調達コストの上昇」（64.0%）と続いた。
- 業種別でみると、製造業では「調達コストの上昇」（71.5%）、非製造業では「為替変動」（68.1%）と回答した企業が最も多い。

業種共通の問題点（上位10項目、複数回答）

回答項目		(%)
1位	従業員の賃金上昇	67.6
2位	為替変動	64.1
3位	調達コストの上昇	64.0
4位	競合相手の台頭（コスト・価格面で競合）	59.2
5位	新規顧客の開拓が進まない	47.0
6位	通関等諸手続きが煩雑	45.1
7位	取引先からの値下げ要請	44.5
8位	従業員の質	41.4
9位	人材（一般スタッフ・事務員・一般ワーカー）の採用難	40.1
10位	限界に近づきつつあるコスト削減	38.9

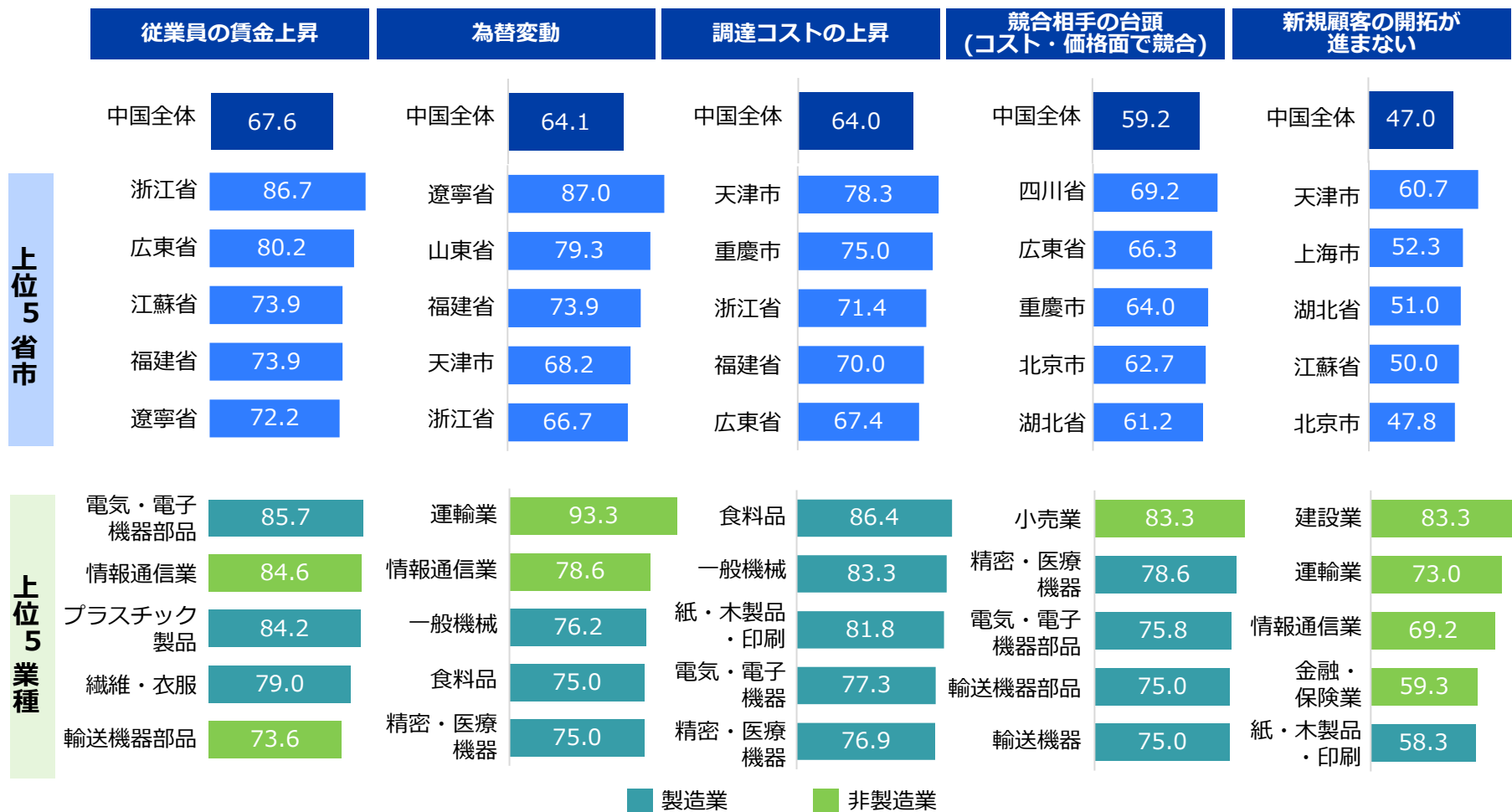
業種別 (%)		企業規模別 (%)	
製造業	非製造業	大企業	中小企業
70.7	63.4	67.1	68.4
61.2	68.1	63.3	65.3
71.5	50.5	63.2	65.3
63.0	53.9	63.4	52.5
39.2	58.1	45.2	50.0
45.4	44.7	44.3	46.5
51.2	35.0	43.4	46.3
41.6	41.0	41.4	41.4
45.8	32.6	38.7	42.6
47.4	23.5	36.0	43.4

（注）経営上の問題点に係る各項目に記載の回答率は、分野ごとに分かれた「販売・営業面」「財務・金融・為替面」「雇用・労務面」「貿易制度面」「生産・調達面」の各設問内における回答の割合を指す。

2 | 経営上の問題点（回答項目×省市別・業種別）： 賃金上昇や為替変動で8割を超える地域も

全業種・全地域の上位5項目 × 各項目の上位5省市・業種（複数回答）

(%)



(注1) 経営上の問題点に係る各項目に記載の回答率は、分野ごとに分かれた「販売・営業面」「財務・金融・為替面」「雇用・労務面」「貿易制度面」「生産・調達面」の各設問内における回答の割合を指す。

(注2) 有効回答数5社以上の省市・業種。

3

経営上の問題点（省市別）： 天津市では環境規制が課題の上位に

省市別の問題点（上位5項目、複数回答）

北京市		(%)
1	調達コストの上昇	65.2
2	競合相手の台頭（コスト・価格面で競合）	62.7
3	為替変動	59.4
4	従業員の賃金上昇	56.8
5	新規顧客の開拓が進まない	47.8

上海市		(%)
1	従業員の賃金上昇	64.5
2	為替変動	63.3
3	調達コストの上昇	56.9
4	競合相手の台頭（コスト・価格面で競合）	53.4
5	新規顧客の開拓が進まない	52.3

広東省		(%)
1	従業員の賃金上昇	80.2
2	調達コストの上昇	67.4
3	競合相手の台頭（コスト・価格面で競合）	66.3
4	為替変動	65.9
5	通関等諸手続きが煩雑	55.7

遼寧省		(%)
1	為替変動	87.0
2	従業員の賃金上昇	72.2
3	調達コストの上昇	62.2
4	競合相手の台頭（コスト・価格面で競合）	53.1
5	新規顧客の開拓が進まない	44.9

山東省		(%)
1	為替変動	79.3
2	従業員の賃金上昇	66.1
3	調達コストの上昇	63.2
4	競合相手の台頭（コスト・価格面で競合）	55.4
5	新規顧客の開拓が進まない	47.7

天津市		(%)
1	調達コストの上昇	78.3
2	従業員の賃金上昇	70.4
3	為替変動	68.2
4	環境規制の厳格化	60.9
5	新規顧客の開拓が進まない	60.7
5	競合相手の台頭（コスト・価格面で競合）	60.7

(注1) 経営上の問題点に係る各項目に記載の回答率は、分野ごとに分かれた「販売・営業面」「財務・金融・為替面」「雇用・労務面」「貿易制度面」「生産・調達面」の各設問内における回答の割合を指す。

(注2) 薄ピンクのハイライトは、全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。

4 | 経営上の問題点（省市別）： 検査・検疫の不透明さ、電力不足なども課題に

省市別の問題点（上位5項目、複数回答）

福建省		(%)
1	為替変動	73.9
1	従業員の賃金上昇	73.9
3	調達コストの上昇	70.0
4	取引先からの値下げ要請	59.1
5	検査・検疫が不透明	53.3

江蘇省		(%)
1	従業員の賃金上昇	73.9
2	為替変動	61.9
3	調達コストの上昇	61.8
4	競合相手の台頭（コスト・価格面で競合）	54.4
5	人材（一般スタッフ・事務員・一般ワーカー）の採用難	53.6

浙江省		(%)
1	従業員の賃金上昇	86.7
2	取引先からの値下げ要請	73.3
3	調達コストの上昇	71.4
4	為替変動	66.7
5	検査・検疫が不透明	63.6

湖北省		(%)
1	従業員の賃金上昇	64.4
2	調達コストの上昇	61.9
3	取引先からの値下げ要請	61.2
3	競合相手の台頭（コスト・価格面で競合）	61.2
5	新規顧客の開拓が進まない	51.0

四川省		(%)
1	競合相手の台頭（コスト・価格面で競合）	69.2
2	調達コストの上昇	57.1
2	電力不足・停電	57.1
4	従業員の賃金上昇	56.4
5	通関等諸手続きが煩雑	56.0

重慶市		(%)
1	調達コストの上昇	75.0
2	競合相手の台頭（コスト・価格面で競合）	64.0
3	取引先からの値下げ要請	60.0
3	為替変動	60.0
3	従業員の賃金上昇	60.0

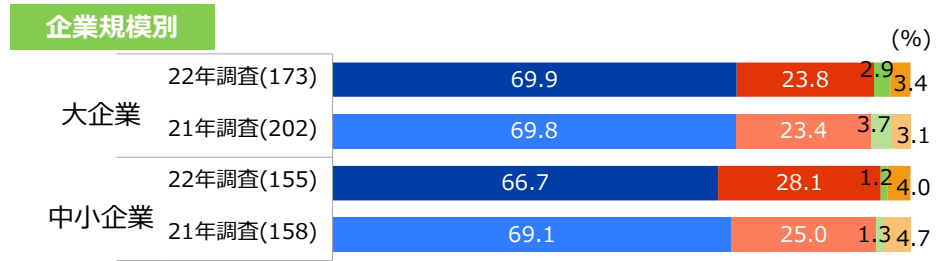
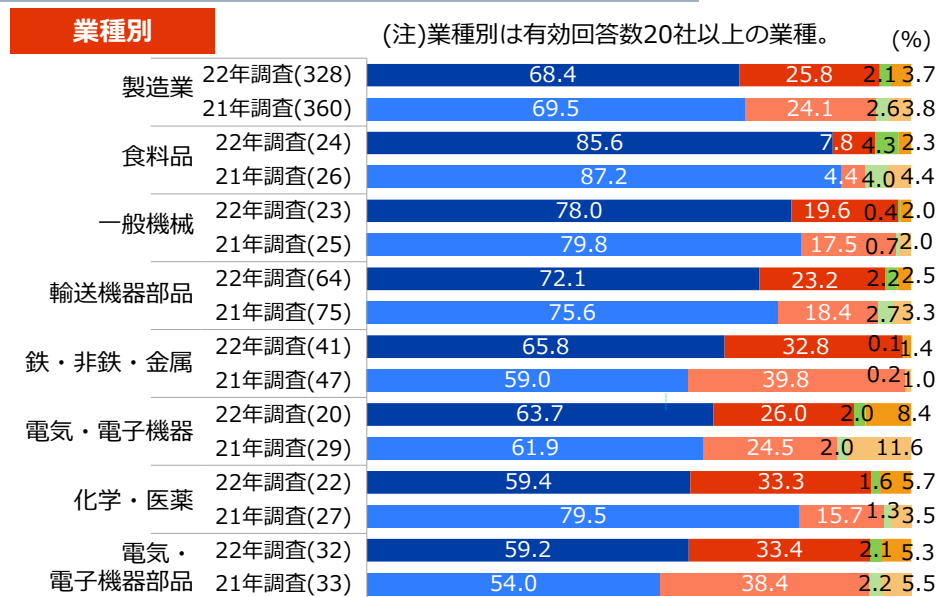
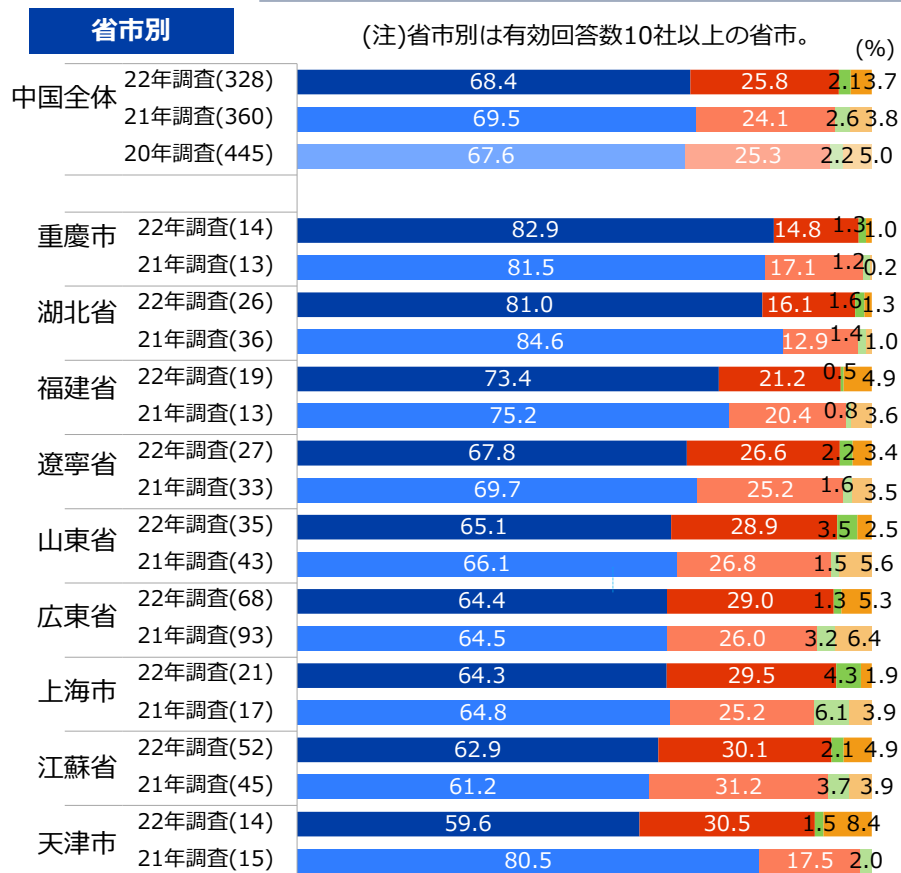
(注1) 経営上の問題点に係る各項目に記載の回答率は、分野ごとに分かれた「販売・営業面」「財務・金融・為替面」「雇用・労務面」「貿易制度面」「生産・調達面」の各設問内における回答の割合を指す。

(注2) 薄ピンクのハイライトは、全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。

1 調達先の内訳： 現地調達率は約7割、重慶市と湖北省で8割超

- 原材料・部品の調達先の内訳（平均値）は「現地」（68.4%）が最も高く、「日本」（25.8%）、「ASEAN」（2.1%）と続く。現地調達率は2021年度調査（69.5%）から1.1ポイント低下した。省市別では、重慶市、湖北省で2021年度調査に続き現地調達率が8割超となったほか、福建省で7割超となった。
- 業種別では、食料品の現地調達率が85.6%と最も高い。一方、電気・電子機器部品（33.4%）、化学・医薬（33.3%）、鉄・非鉄・金属（32.8%）は日本からの調達率が相対的に高く、3割超となった。

原材料・部品の調達先の内訳（省市別、業種別、企業規模別、合計が100%になるよう回答）

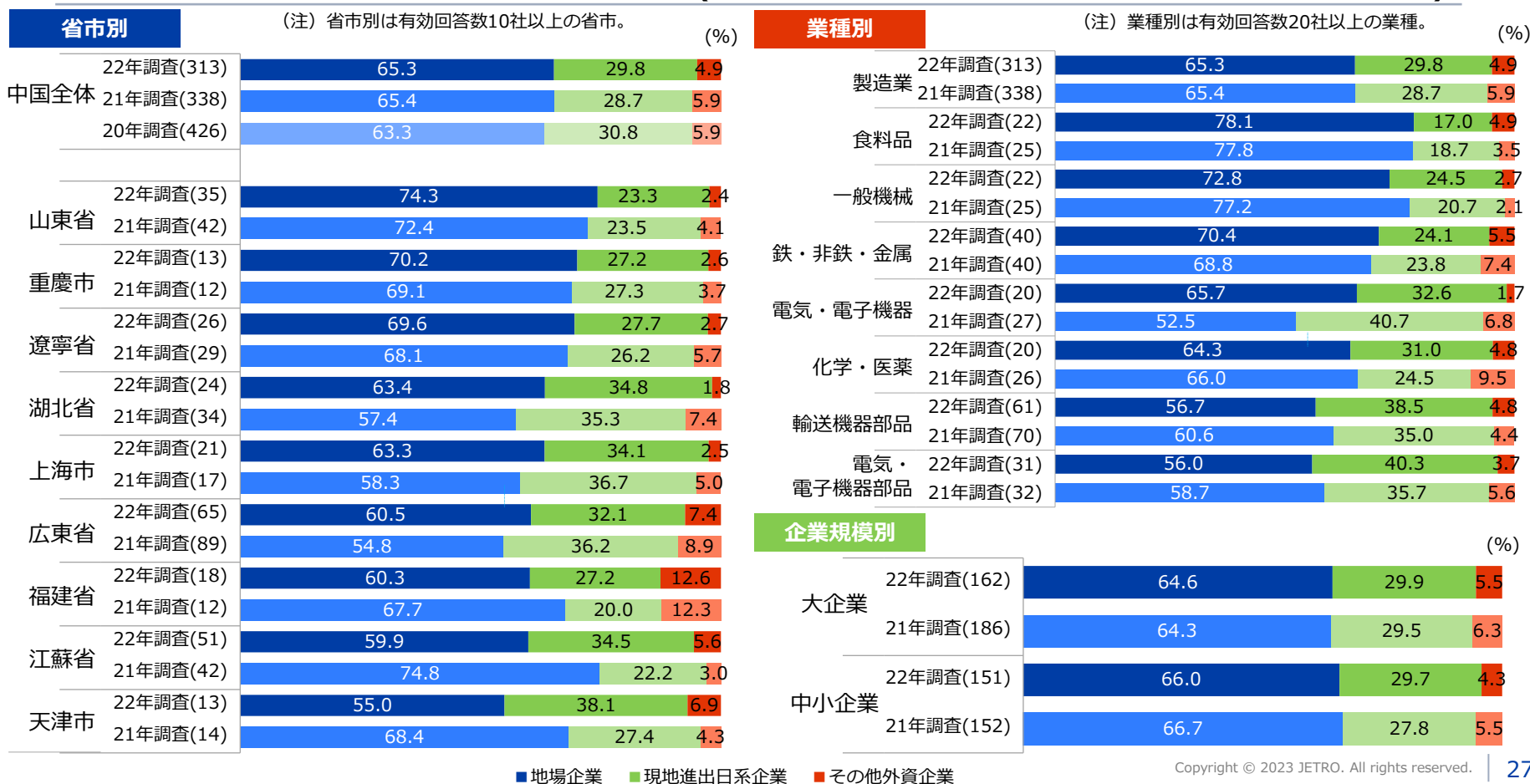


■ 現地 ■ 日本 ■ ASEAN ■ その他

2 現地調達先の内訳： 地場企業の構成比が65%

- 現地での調達先の内訳（平均値）は「地場企業」（65.3%）、「現地進出日系企業」（29.8%）、「その他外資企業」（4.9%）。省市別では、「地場企業」の構成比が山東省、重慶市で7割を超えた一方、「現地進出日系企業」の構成比は天津市が相対的に高く、4割弱となった。
- 業種別では、2021年度調査に引き続き、食料品で「地場企業」の構成比が8割近くに上った。電気・電子機器部品、輸送機器部品では「現地進出日系企業」からの調達率が相対的に高く、約4割となった。

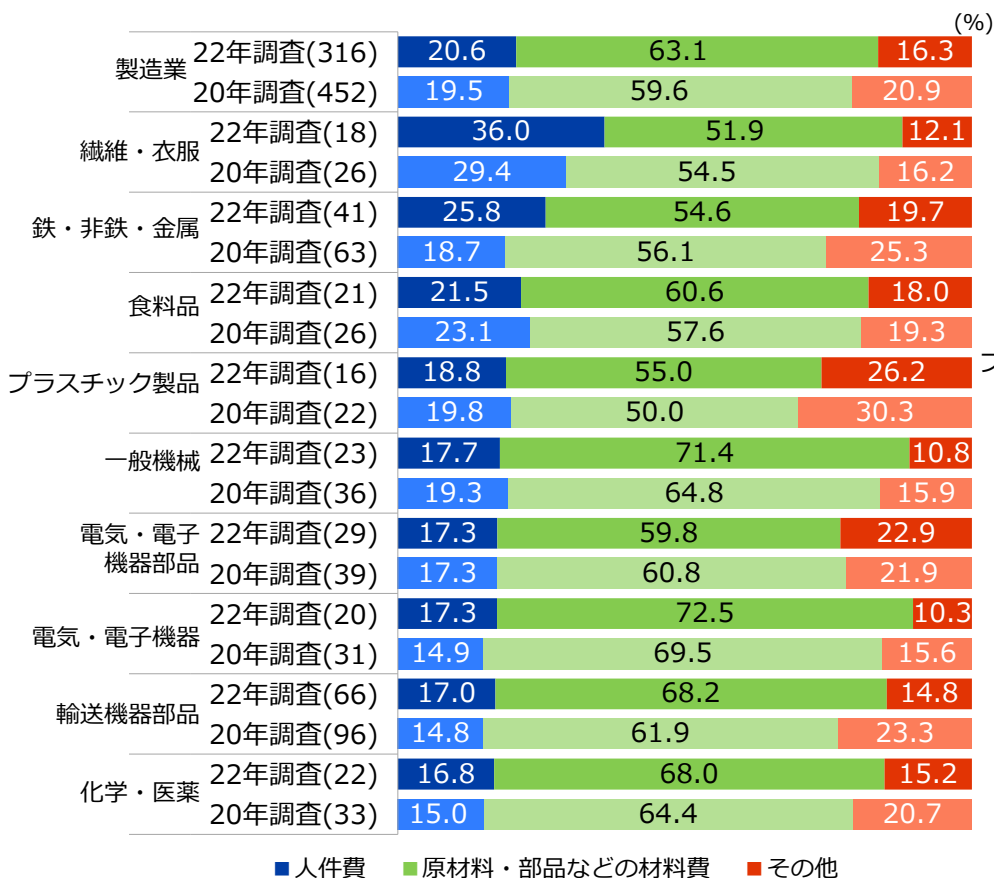
現地調達先の内訳（地場、日系、その他外資企業）（省市別、業種別、企業規模別、合計が100%になるよう回答）



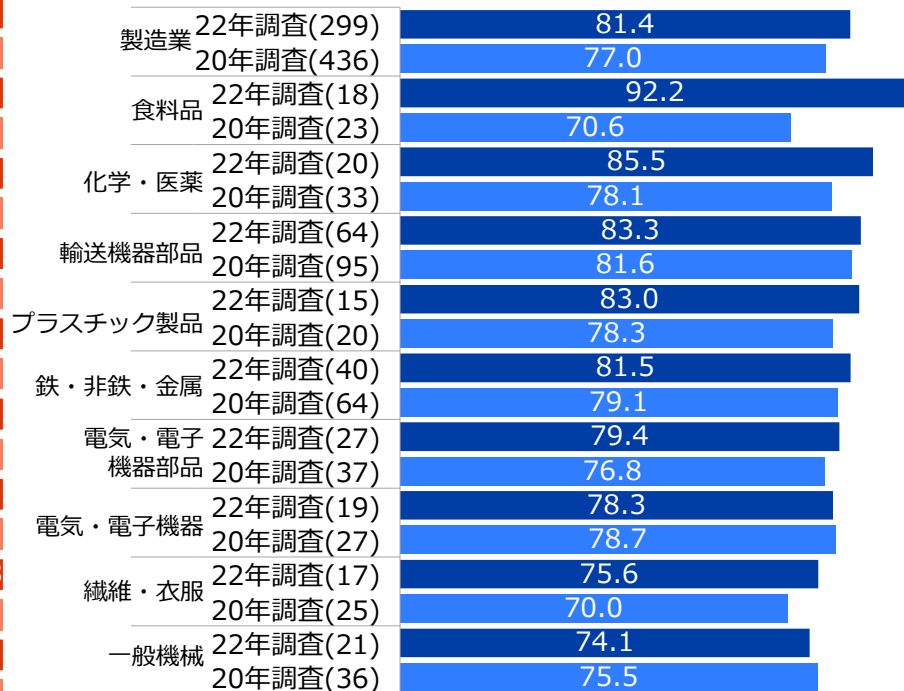
3 製造原価の内訳・日本の製造原価との比較： 製造原価に占める材料費の比率が上昇

- 製造原価に占める人件費の比率は20.6%、材料費の比率は63.1%だった。2020年度調査比では、人件費比率は1.1ポイント上昇、材料費比率は3.5ポイント上昇。
- 日本での製造原価を100とした場合の現地での製造原価は、平均81.4となった。業種別にみると、食料品（92.2）、化学・医薬(85.5)、輸送機械部品(83.3)などで平均を上回った。

製造原価に占める人件費、材料費の比率（業種別）



日本の製造原価を100とした場合の 現地での製造原価（業種別）



(注1) ここでの「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費と定義した。

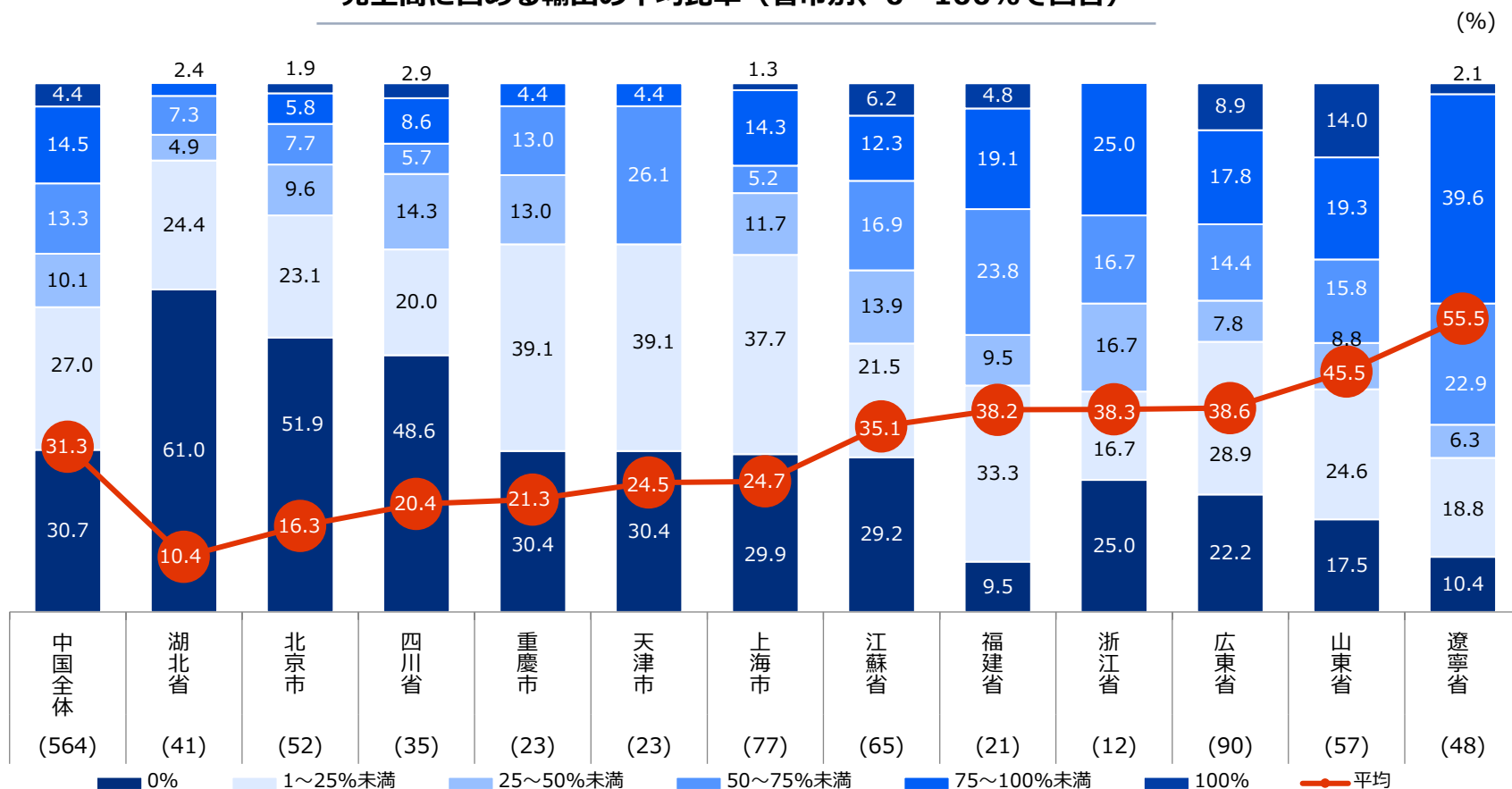
(注2) 2021年度調査では「製造原価の内訳」および「日本の製造原価との比較」に関する設問は実施していないため、2020年度調査と比較した。

(注3) 有効回答数15社以上の業種。

1 | 平均輸出比率（省市別）： 平均輸出比率は前年より微減、遼寧省は引き続き5割超

- 売上高に占める平均輸出比率は31.3%と前年（32.0%）からやや低下した。うち100%輸出型企業（輸出比率が100%）の割合は4.4%、100%内販型企业（輸出比率が0%）の割合は30.7%となった。
- 省市別平均値では、平均輸出比率が5割を超えたのは遼寧省（55.5%）のみであった。湖北省（10.4%）では、平均輸出比率が1割強にとどまり、国内販売が中心となっている。

売上高に占める輸出の平均比率（省市別、0~100%で回答）



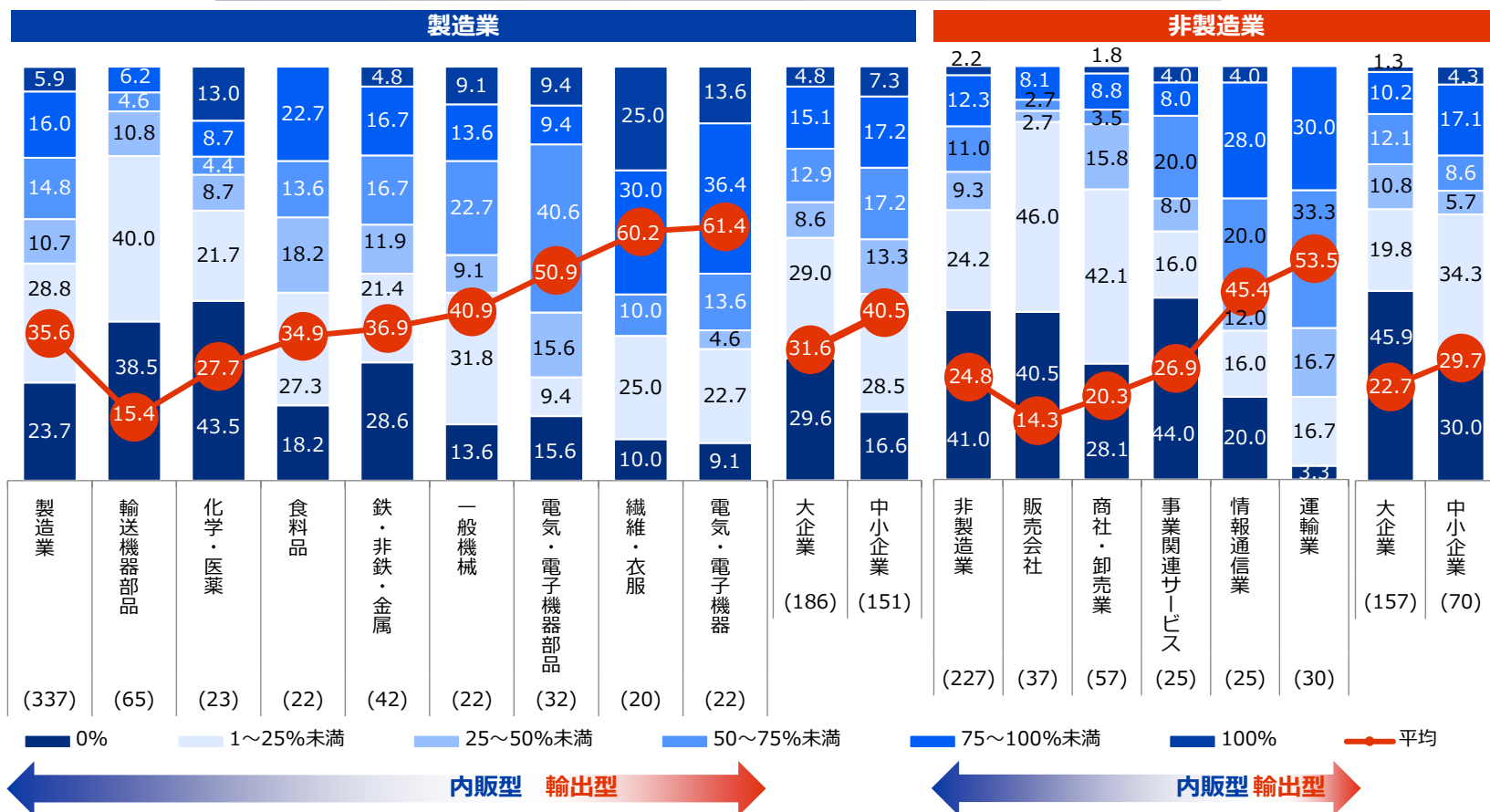
2

平均輸出比率（業種別、企業規模別）： 繊維・衣類、電気・電子機器の平均輸出比率は約6割

- 業種別にみると、売上高に占める平均輸出比率は、製造業で35.6%と2021年度調査から1.8ポイント上昇した。輸出比率が50%を超える業種は、電気・電子機器（61.4%）、繊維・衣服（60.2%）、電気・電子機器部品（50.9%）であった。
- 非製造業の平均輸出比率は24.8%と2021年度調査から4.3ポイント低下した。業種別では、運輸業で53.5%と最も高い。製造業・非製造業ともに大企業に比べて中小企業の輸出比率が高かった。

売上高に占める輸出の平均比率（業種別、企業規模別、0～100%で回答）

(%)

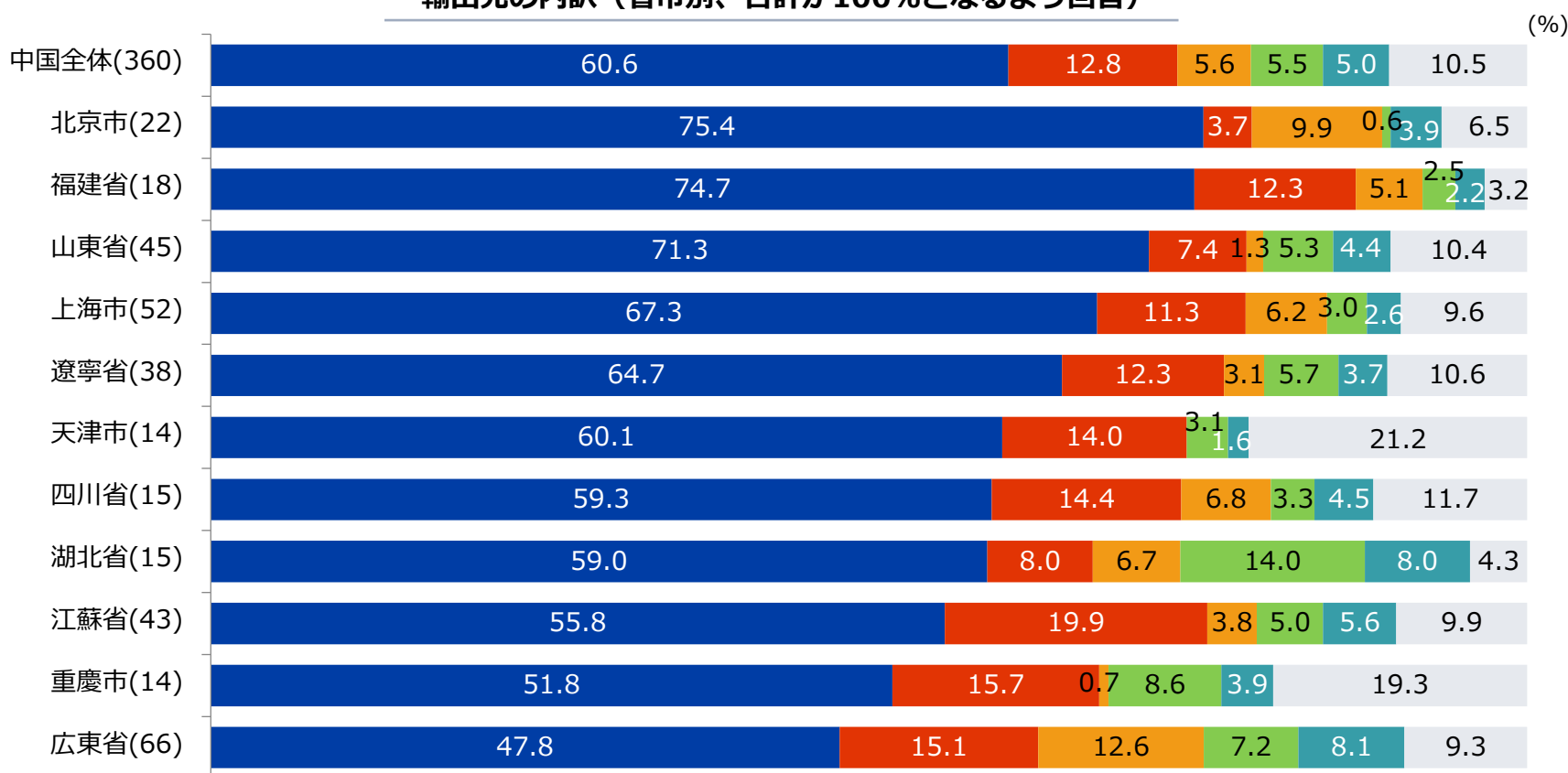


(注) 有効回答数20社以上の業種。

3 輸出先の内訳： 輸出先の内訳は、日本の構成比が平均60.6%で最大

- 輸出先の内訳は、日本の構成比が平均60.6%で最大、次いでASEANが12.8%となった。
- 省市別では、北京市、福建省、山東省で日本の構成比が7割を超えた。ASEAN向けの割合は、江蘇省（19.9%）で最大、欧州向けの割合は湖北省（14.0%）で最大となった。

輸出先の内訳（省市別、合計が100%となるよう回答）



(注) 有効回答数10社以上の省市。

■ 日本 ■ ASEAN ■ 香港 ■ 欧州 ■ 米国 ■ その他

4 FTA・EPA・GSP利用状況： 約4割の企業がFTA・EPAを利用

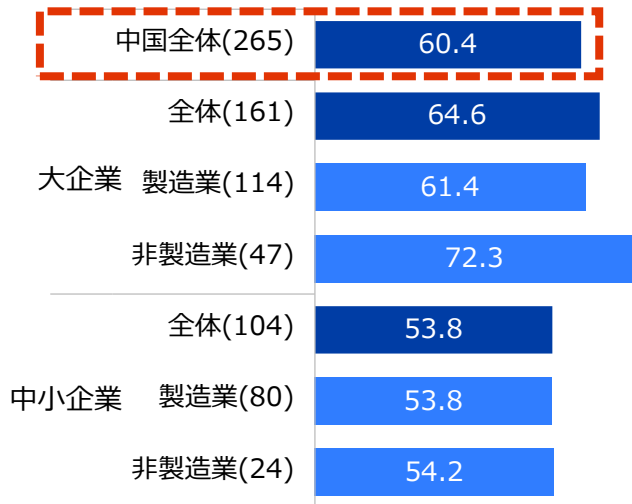
- 貿易を行っている中国進出日系企業のうち、FTA・EPA・一般特惠関税制度（GSP）を利用している企業の割合は全体で40.5%となった。利用対象外を除く回答企業を母数とした利用率は、全体で60.4%となった。企業規模別では、大企業が中小企業を10.8ポイント上回った。
- 利用している主な協定としては、「地域的な包括的経済連携（RCEP）協定」「ASEAN物品貿易協定」「中ASEAN協定」などが上位に上がった。

既存(発効済)のFTA・EPA・GSPの利用の有無（輸出入をしている企業のみ）

(注) 「利用対象外」は、輸出入品目の一般関税が0%や、FTA・EPA・GSP以外の関税減免制度を利用している場合などを意味する。



在中国企業のFTA・EPA・GSP利用率(企業規模別)



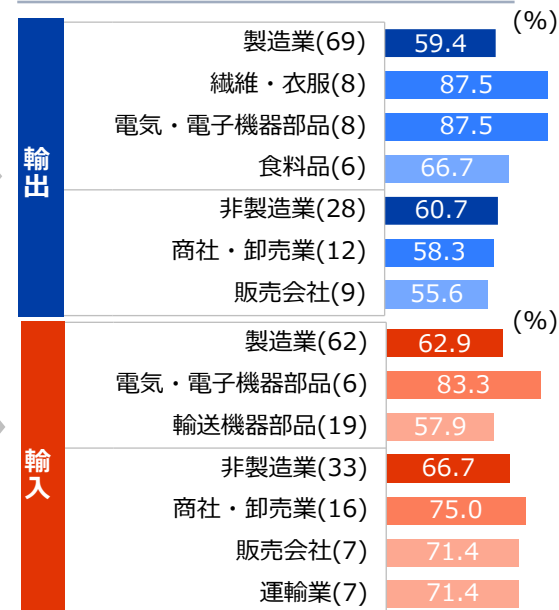
(注) 「利用している」「利用できていない」と回答した企業を母数としている。

利用している主な協定(複数回答、上位3協定)

輸出 (97)		
協定名	利用企業数	活用率 (%)
地域的な包括的経済連携(RCEP)協定	58	59.8
ASEAN物品貿易協定	21	21.7
中ASEAN協定	19	19.6
輸入 (95)		
協定名	利用企業数	活用率 (%)
地域的な包括的経済連携(RCEP)協定	61	64.2
ASEAN物品貿易協定	28	29.5
中ASEAN協定	21	22.1

(注) FTA、EPA、GSPを「利用している」と回答した企業(複数回答)を母数としている。

RCEP協定の利用状況(複数回答、業種別)

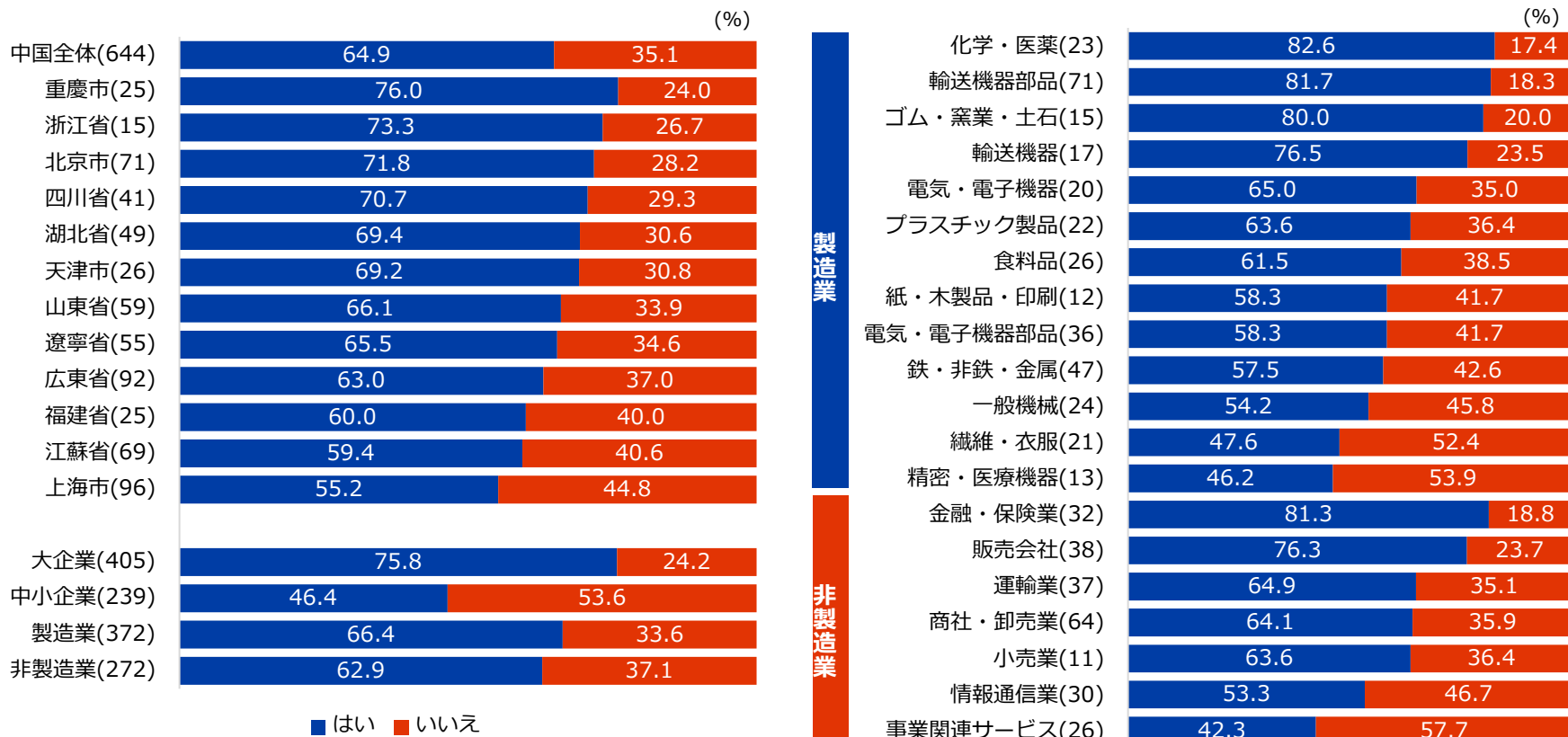


(注) 有効回答数6社以上、上位2業種を抜粋。

1 経営課題としての脱炭素化認識： 過半数の企業が経営課題と認識、大企業では7割超

- サプライチェーンにおける脱炭素化の問題を経営課題として認識している企業は64.9%に上った。省市別ではいずれの地域も過半数の企業が「認識している」と回答した。大企業と製造業で、課題認識している割合が相対的に高かった。
- 脱炭素化を経営課題として認識している理由として、中国政府や日本本社が脱炭素化を掲げていることや、顧客や投資家からの要請や問い合わせの増加などが挙げられた。

サプライチェーンにおける脱炭素化の問題を経営課題として認識しているか（地域別、企業規模別、業種別）

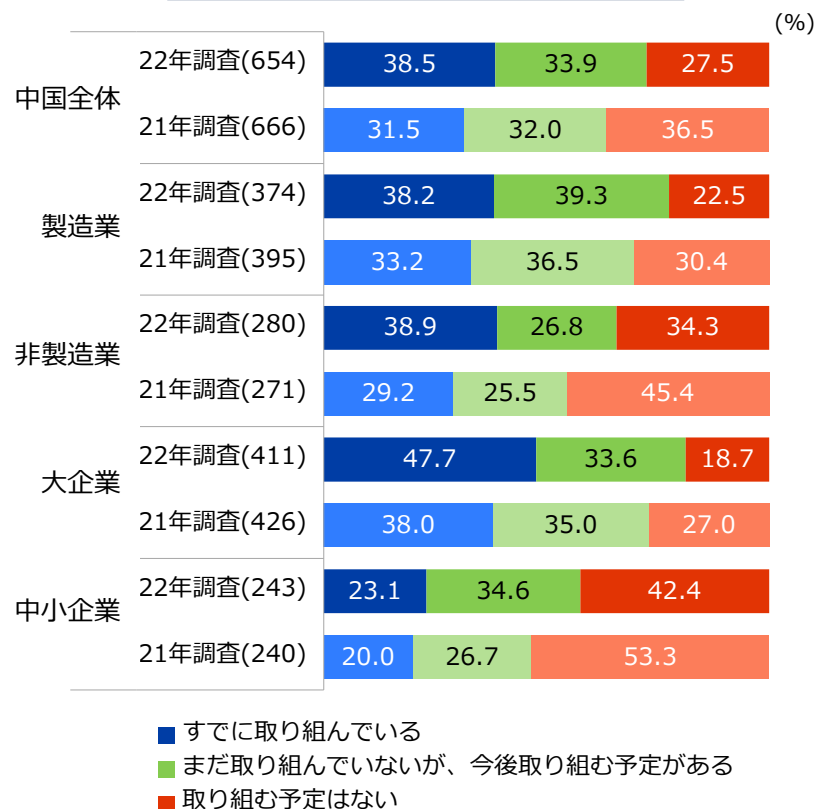


(注) 有効回答数10社以上の業種（その他を除く）。

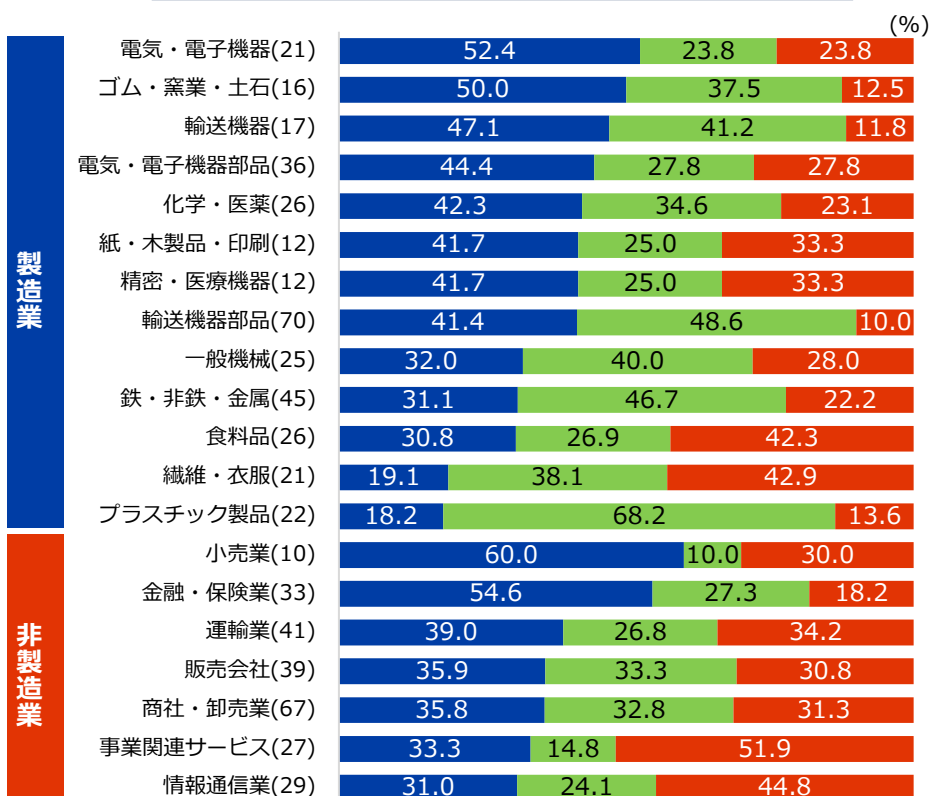
2 脱炭素化への取り組み： 製造業、非製造業ともに取り組む企業は6割超

- 2022年度の脱炭素化への取り組み状況について、すでに取り組んでいる企業は38.5%だった。今後取り組む予定のある企業を合わせると7割超と、前年調査時に比べて9.0ポイント増加した。
- 業種別にみると、製造業・非製造業ともに「すでに取り組んでいる」割合が2021年度調査から増加した。企業規模別では、大企業が47.7%と、中小企業（23.1%）に比べて高い。

脱炭素化の取り組み状況（時系列）



脱炭素化の取り組み状況（2022年度、業種別）

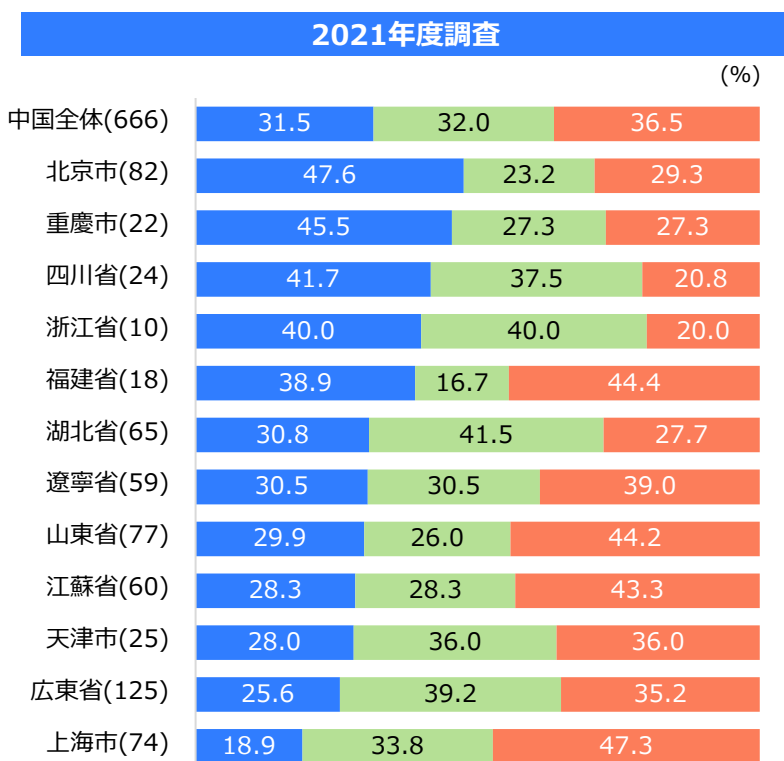


(注) 有効回答数10社以上の業種（その他を除く）。

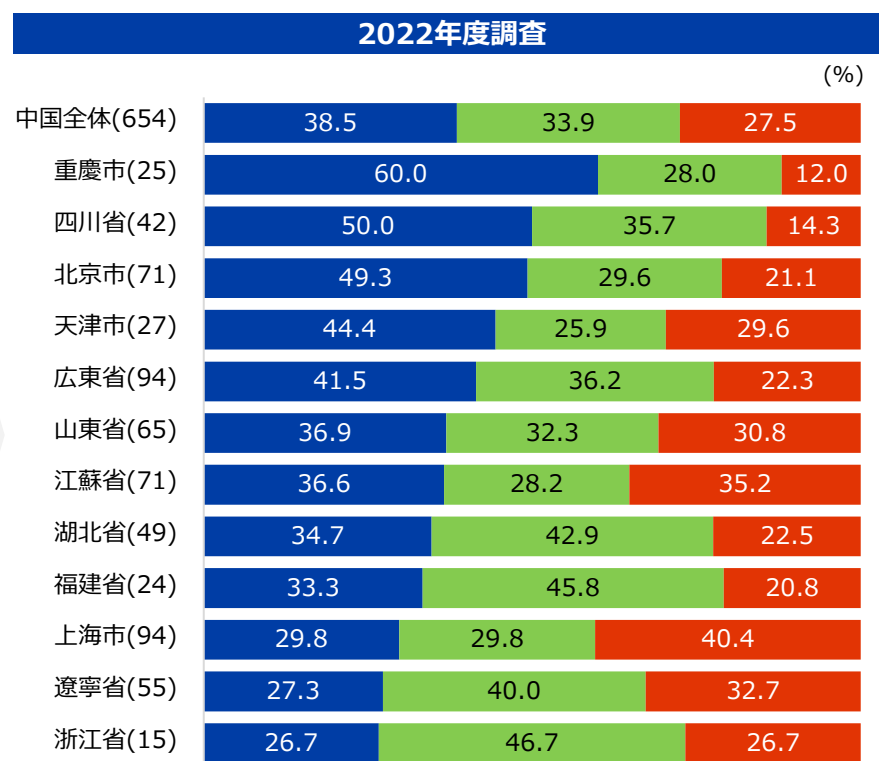
3 脱炭素化への取り組み（省市別、時系列）： 重慶市、四川省で取り組み割合が5割超へ増加

- 2022年度の脱炭素化への取り組み状況を省市別にみると「すでに取り組んでいる」割合が重慶市、四川省で50%を上回った。
- 2021年度調査と比較すると、遼寧省、福建省、浙江省以外の省市では「すでに取り組んでいる」割合が増加した。

脱炭素化の取り組み状況（省・市別、時系列）



- すでに取り組んでいる
- まだ取り組んでいないが、今後取り組む予定がある
- 取り組む予定はない

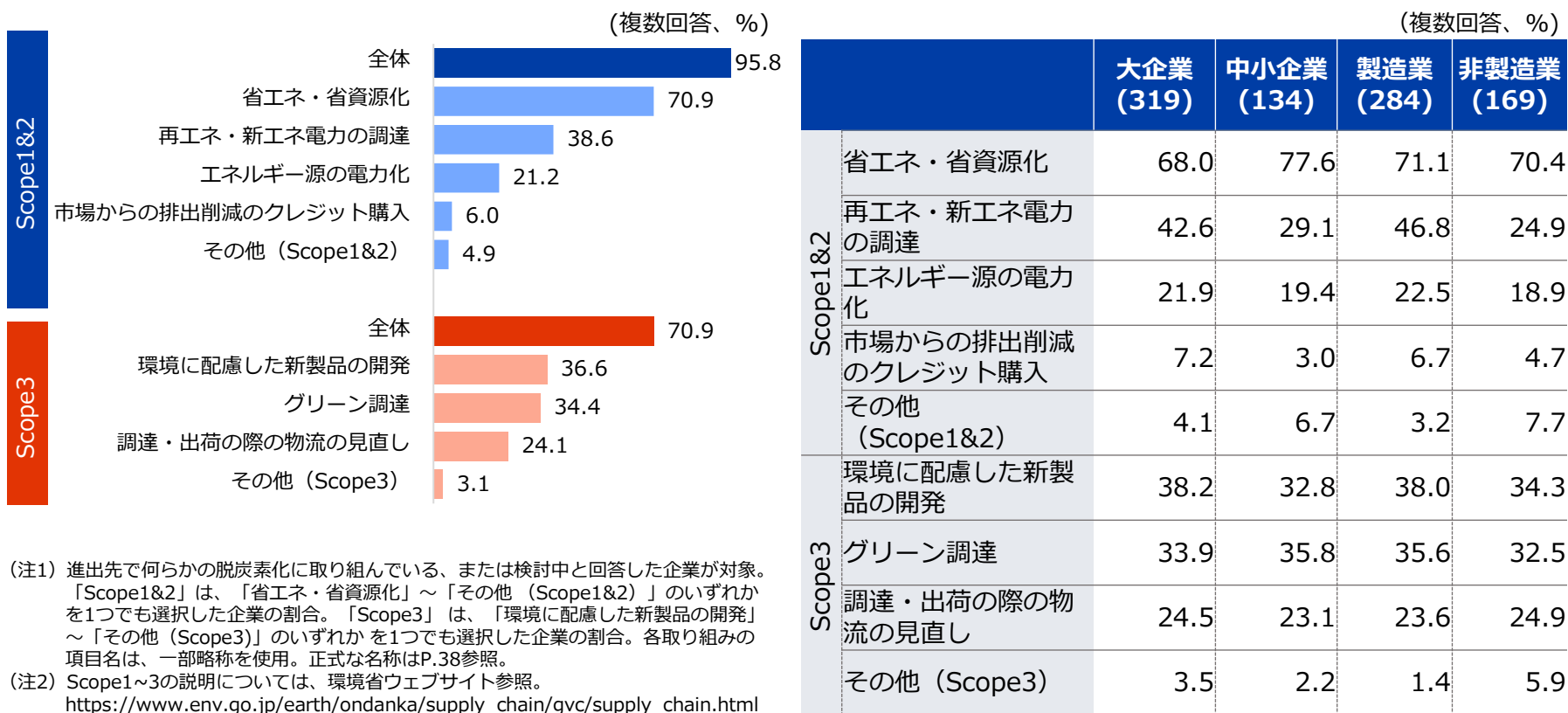


- すでに取り組んでいる
- まだ取り組んでいないが、今後取り組む予定がある
- 取り組む予定はない

4 脱炭素化の具体的な取り組み： 省エネ・省資源化を実施・検討する企業が7割

- 進出先で脱炭素に向けた取り組みを実施済みまたは検討中と回答した企業に対し、具体的な取り組みの内容を尋ねたところ「省エネ・省資源化」が70.9%で最多だった。
- 業種別にみると、製造業で「再エネ・新エネ電力の調達」が46.8%と、非製造業に比べ20ポイント以上高い。各省市の目標に基づき、工業分野の脱炭素化が進められていることなどが背景にあると考えられる。

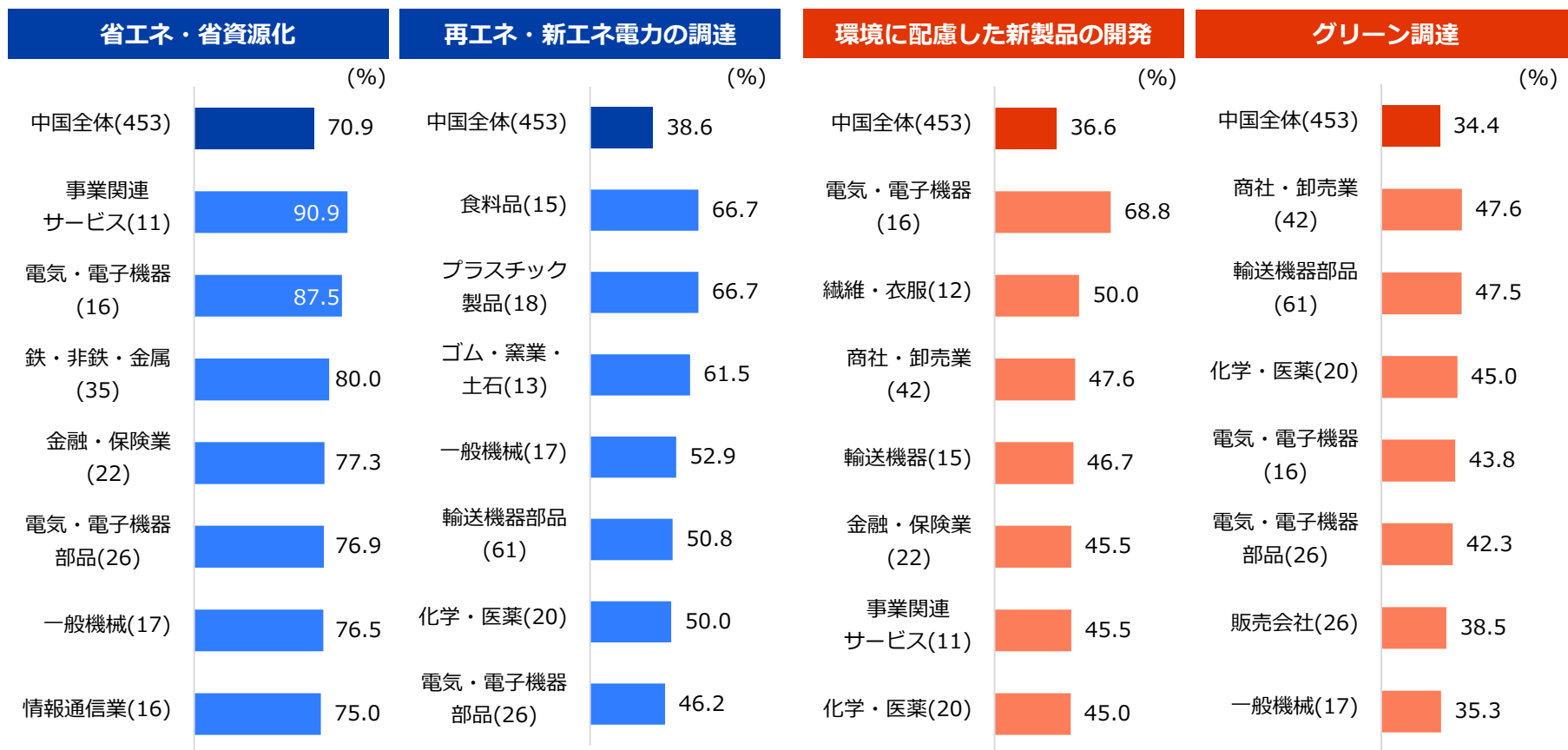
脱炭素化のための具体的な取り組み（検討中含む、全体、企業規模別、業種別）



5 脱炭素化の具体的な取り組み（業種別）： 再エネ・新エネ導入の実施・検討が過半数超の業種も

- 脱炭素化への取り組みとして回答率が高かった上位4項目について、業種別に見ると、食料品、プラスチック製品、ゴム・窯業・土石、一般機械、輸送機器部品、化学・医薬で「再エネ・新エネ電力の調達」を実施・検討している割合が過半数を上回った。

具体的な取り組み内容（検討中を含む、複数回答）



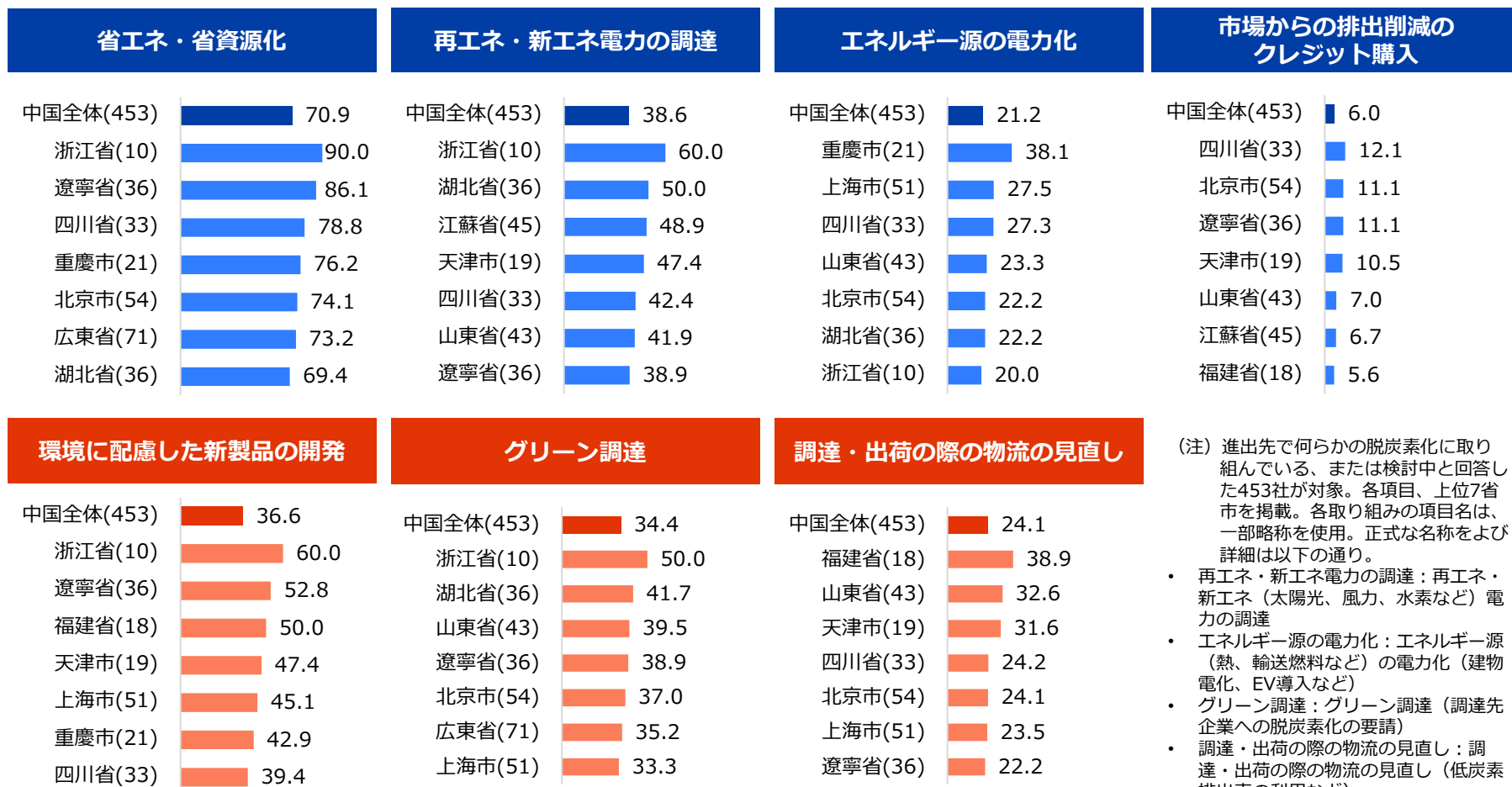
(注) 進出先で何らかの脱炭素化に取り組んでいる、または検討中と回答した453社が対象。各項目、上位7業種を掲載（回答企業数が10社未満の業種は除く）。各取り組みの項目名は、一部略称を使用。正式な名称はP.38参照。

6 脱炭素化の具体的な取り組み（省別）： 省エネ・省資源化が首位、浙江省で9割に上る

- 「省エネ・省資源化」の割合は浙江省と遼寧省で約9割、その他の上位の省市でも、7割が実施・検討をしていると回答した。

具体的な取り組み内容（検討中を含む、複数回答）

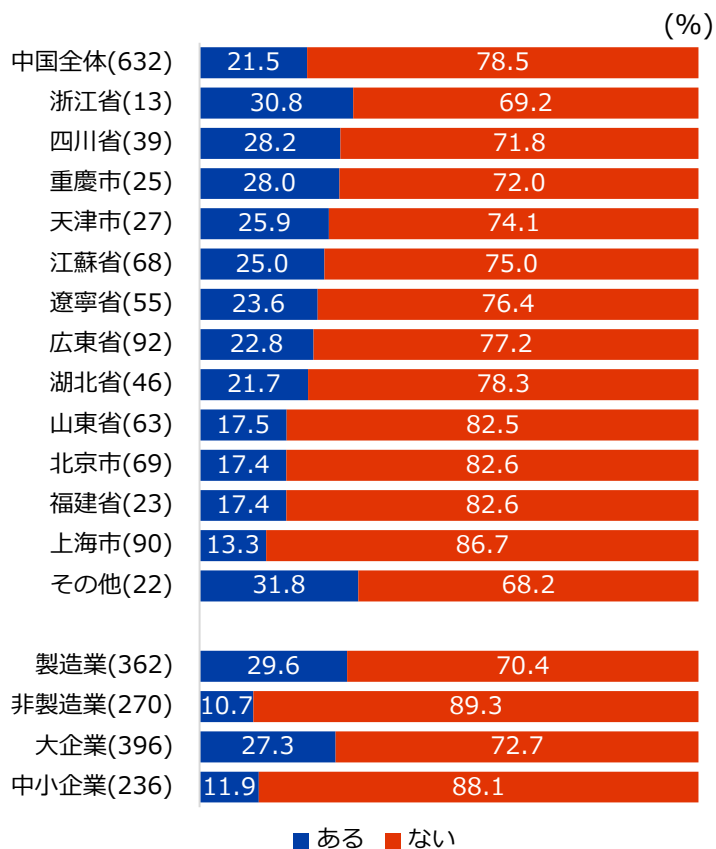
（%）



7 脱炭素化に向けた目標設定： 数値目標設定ありの現地進出企業は2割に留まる

- 進出先に脱炭素関連の数値目標があると回答した企業は21.5%だった。
- 数値目標がある企業では、本社による設定と、現地拠点での自発的設定（本社の指示による設定含む）がそれぞれ40%以上を占めた。現地拠点で数値目標を設定していない企業でも、56.6%が本社には数値目標があると回答した。

現地拠点における脱炭素関連の数値目標の有無



現地拠点および本社における数値目標設定状況（業種別、規模別）

現地拠点に数値目標あり	(%)				
	総数 (130)	製造業 (104)	非製造業 (26)	大企業 (105)	中小企業 (25)
本社が設定	49.2	45.2	65.4	53.3	32.0
現地拠点が自発的に設定（注）	42.3	44.2	34.6	39.1	56.0
現地拠点が顧客からの要請を満たすために設定	8.5	10.6	0.0	7.6	12.0

（注）現地拠点における脱炭素関連の数値目標が「ある」と回答した企業が対象。「現地拠点が自発的に設定」した場合には、本社の指示により現地拠点で具体的な数値を設定した場合も含む。

現地拠点に数値目標なし	(%)					
	中国全体 (443)	製造業 (233)	非製造業 (210)	大企業 (255)	中小企業 (188)	
本社には数値目標あり	現地拠点には達成義務なし	34.5	29.2	40.5	47.5	17.0
	現地拠点は努力目標として共有	22.1	24.5	19.5	26.7	16.0
顧客からの要請があり、近く独自の数値目標の設定を予定	5.0	6.0	3.8	3.9	6.4	
本社にも数値目標はなし	38.4	40.3	36.2	22.0	60.6	

（注）現地拠点における脱炭素関連の数値目標が「ない」と回答した企業が対象。

8 脱炭素化の課題や効果： 取り組みへの主な課題はコスト面

- 脱炭素の取り組みの課題として、脱炭素のための投資が膨大になるなどコスト負担面を挙げる回答が目立った。また、制度の複雑さや、脱炭素化に対する補助金がない等の声が聞かれた。
- 省エネ・省資源化の取り組みにより、消耗品費用の減少などの副次的な効果を得た事例も。また、具体的な取り組みとして太陽光発電の導入や提案がみられた。

脱炭素の取り組みへの課題および具体的な取り組み（自由記述）

	課題	具体的な取り組みや効果
製造業	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素に向けた補助金・優遇制度などの地域別の動向把握。 得意先からの要求が無い。脱炭素に伴う投資が非常に高額。 グリーンエネルギー優先購買や投資に対する地元政府の補助金制度等が無い。 対応に取り組む余力がない。 費用対効果を考えると、設備の老朽化や新規設備計画などに合わせた導入にならざるを得ない。 規制・制度に不明な点が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ設備への切り替えによる電気代で節約。 消費電力低減のための電灯のLED化を行ったが、交換頻度が減り消耗品費用が減った。 建物の断熱改善事業、コールドチェーンにおけるエネルギー削減事業。 工場の屋上に太陽光パネルを設置。構内の道路灯は電気式から太陽光パネル式へ変更。 EV対応製品の開発、生産。 軽量化などによる車の燃費改善。 石油由来溶剤を含まない商品の開発と販売。
非製造業	<ul style="list-style-type: none"> 関連補助金制度、クレジット市場等、今後の政府方針の明確化。 新エネ車（EV車）導入に関わる規制・法律が複雑。 賃借オフィス下での使用電力の再エネへのシフトの実現。 サプライチェーン全体での排出量の算定基準。 排出権取引等のハードルの高さ。 業態および現在の規模では取り組みが難しい。 脱炭素に係わる機器の価格がまだ高止まりしており、この意識が一般消費者に広がらない内は、まだスケールメリットを享受できないこと。 	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備の提案。 社内の電灯をLED化することで省エネに取り組み。 梱包材簡素化（二重箱撤廃、素材をプラスチックから紙へ）。 排出量算定のアドバイス、太陽光発電業者の紹介等。 グリーン預金やグリーンファイナンスなどの商品を展開。 書類の電子化による全支店のペーパーレス化を推進。 太陽光設備設置サポート、グリーン電力証書対応案内。 商用EV車供給ビジネス、EV車用電池リサイクルビジネスへの出資。 トラックを中国指定の排ガス量のトラックへ変更。

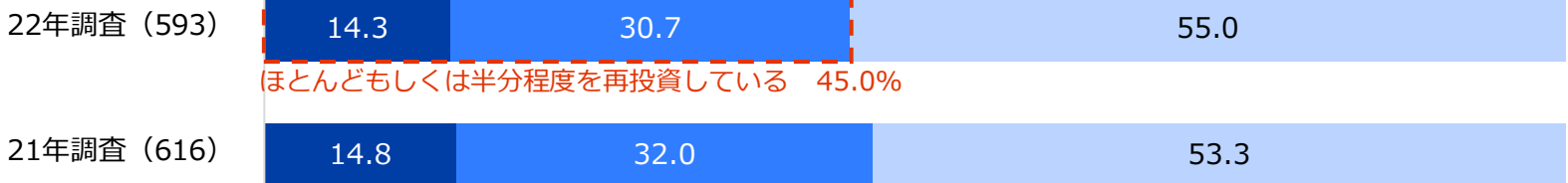
1 累積収益の再投資： 再投資実施割合、中小企業が大企業を上回る

- 中国での累積収益額のうち、「ほとんど」もしくは「半分程度」を中国国内での生産や販売などの能力拡張のための投資の原資として活用していると回答した割合は45.0%となった。
- 中小企業で「ほとんど」もしくは「半分程度」を再投資していると回答した割合の合計が48.0%となり、大企業（43.2%）を4.8ポイント上回った。

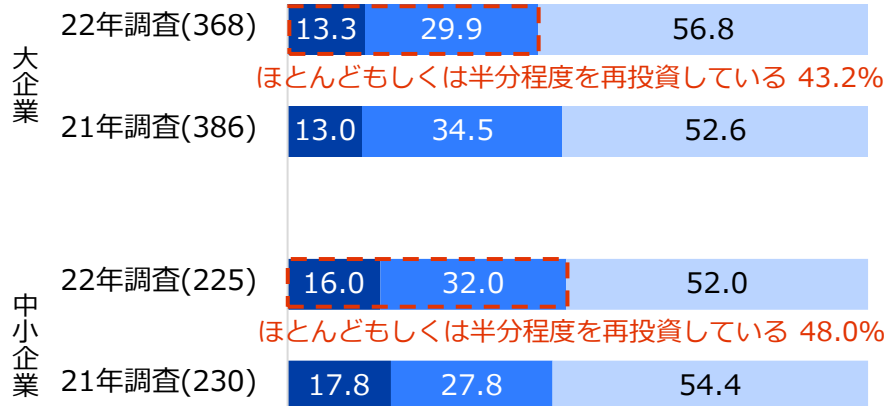
累積収益額に占める能力拡張のための投資原資の活用状況（中国全体、企業規模別、業種別）

■ 収益額のほとんどを投資している ■ 収益額の半分程度を投資している ■ ほとんど投資していない

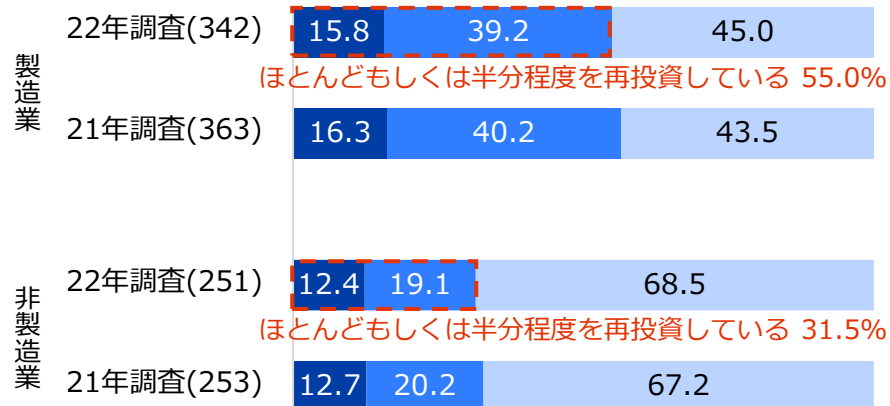
中国全体



企業規模別



業種別

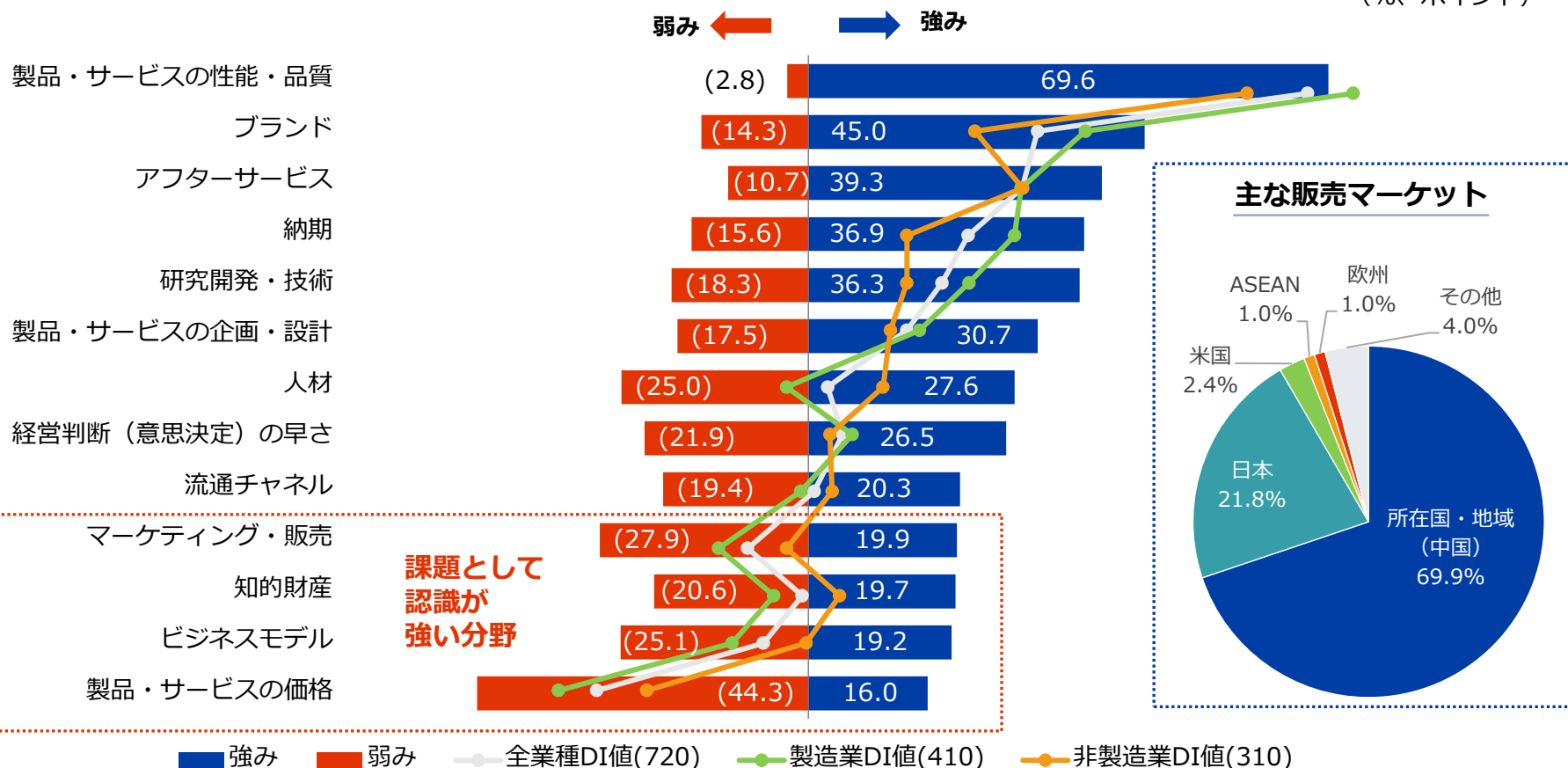


2 | 日系企業の強み・弱み： プロダクト偏重の強み、価格・販売促進に課題

- 「製品・サービスの性能・品質」を強みと認識する企業は7割に迫る割合となった。
- 「価格」や「マーケティング・販売」「ビジネスモデル」を弱みと認識する企業の割合が多く、戦略面に対する課題認識がみられる。

ターゲットとする市場における強みと弱み（複数回答）

(%、ポイント)



(注) DI値は「強みがある」割合から「弱みがある」割合を差し引きして算出。

3 日系企業の強み・弱み： 性能・品質に優位性を感じながらも価格に弱み

- 製造業では価格を弱みと認識する企業の割合が特に多く、厳しい競争環境がうかがえる。Promotion（人材、流通チャネル、知財、ビジネスモデル、マーケティング・販売）に対する課題認識も大きい。
- 非製造業も価格を弱みとする企業の割合が多く、同じく競争激化がみられる。他方、非製造業では人材、知財、流通チャネルを強みと認識している企業の割合が相対的に多く、製造業との差が出た。

ターゲットとする市場における強みと弱み DI値
(複数回答、業種別、製造業・非製造業の回答企業数上位3業種)

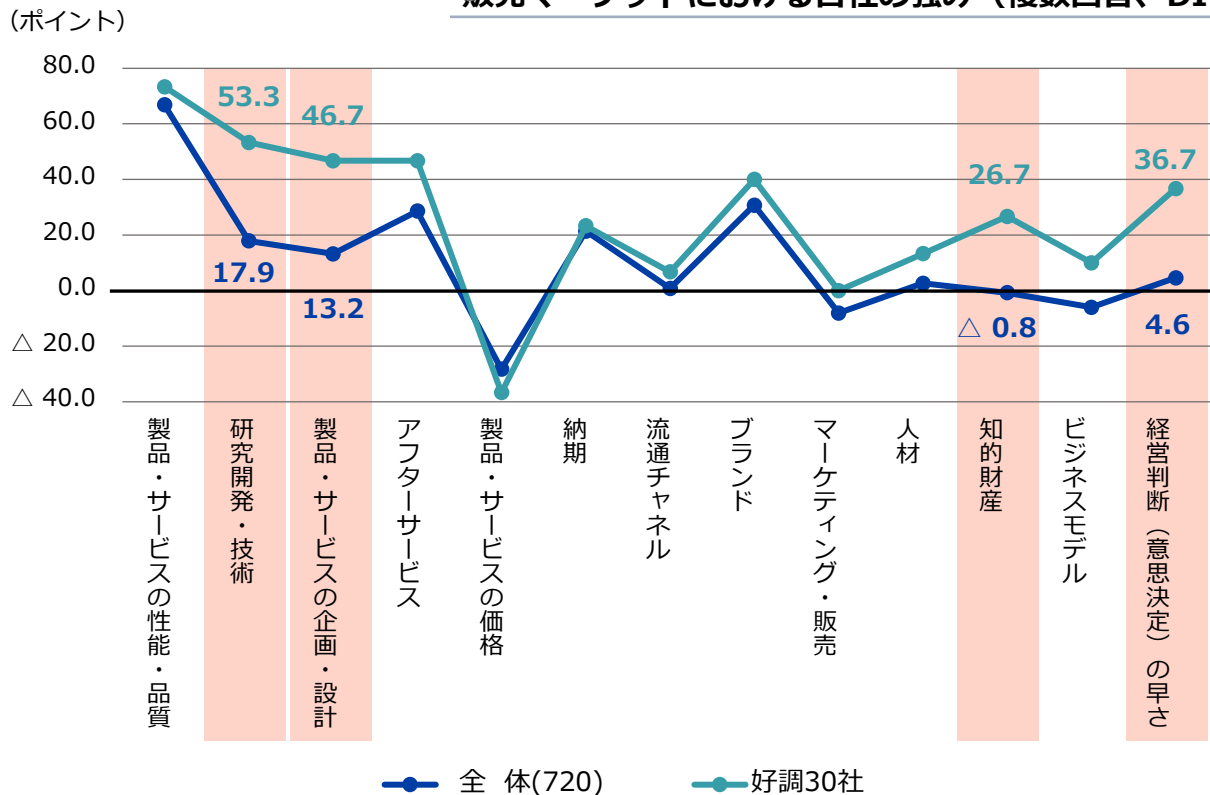
(ポイント)

	総計 (720)	製造業 (410)				非製造業 (310)				強み ↑ 弱み ↓
		輸送機器 部品(78)	鉄・非 鉄・金属 (48)	電気・電 子機器部 品(40)	商社・卸 売業(72)	運送業 (46)	販売会社 (42)			
製品・サービスの性能・品質	66.8	72.9	62.8	77.1	65.0	58.7	51.4	54.3	83.3	↑ ↓
ブランド	30.7	37.1	30.8	22.9	47.5	22.3	1.4	15.2	54.8	
アフターサービス	28.6	28.5	28.2	16.7	40.0	28.7	30.6	37.0	4.8	
納期	21.4	27.6	30.8	37.5	40.0	13.2	22.2	28.3	2.4	
研究開発・技術	17.9	21.5	23.1	16.7	32.5	13.2	△5.6	△15.2	47.6	
製品・サービスの企画・設計	13.2	14.9	16.7	16.7	15.0	11.0	5.6	△4.3	14.3	
経営判断（意思決定）の早さ	4.6	5.9	7.7	△4.2	5.0	2.9	8.3	4.3	0.0	
人材	2.6	△2.9	△11.5	△16.7	10.0	10.0	12.5	13.0	0.0	
流通チャネル	0.8	△1.0	12.8	0.0	10.0	3.2	18.1	10.9	0.0	
知的財産	△0.8	△4.6	△1.3	△20.8	△10.0	4.2	△6.9	△4.3	23.8	
ビジネスモデル	△6.0	△10.2	△6.4	△10.4	△12.5	△0.3	△1.4	17.4	△14.3	
マーケティング・販売	△8.1	△12.0	△7.7	△27.1	△7.5	△2.9	△5.6	△2.2	△9.5	
製品・サービスの価格	△28.3	△33.4	△41.0	△27.1	△40.0	△21.6	△19.4	0.0	△42.9	

4 日系企業の強み・弱み： 業績好調企業は研究開発・技術が強みに

- 中国を主要な販売先とする業績が堅調な企業30社（注）と全体平均を比較すると、研究開発・技術に対する認識の差が最も顕著だった。知的財産は全体ではDI値がマイナス（弱みと認識している割合が多い）であったが、業績堅調な30社のDI値は26.7ポイントと、強みとして認識されている。
- 業績が堅調な企業では、研究開発・技術、企画・設計、知的財産など、新しい価値を創造する取り組みが好業績の一因とみられる。一方、業績堅調企業においても、製品・サービスの価格は弱みとしての認識が強く出た。

販売マーケットにおける自社の強み（複数回答、DI値）



好調企業の取り組み事例

自社オリジナル商品の開発。
新製品の市場投入。

他社にはない日本品質の追求、
品質向上。

日本本社や関連会社からの技術
供与。

部材の現地調達化、自動化による
生産性向上。固定費の抑制。

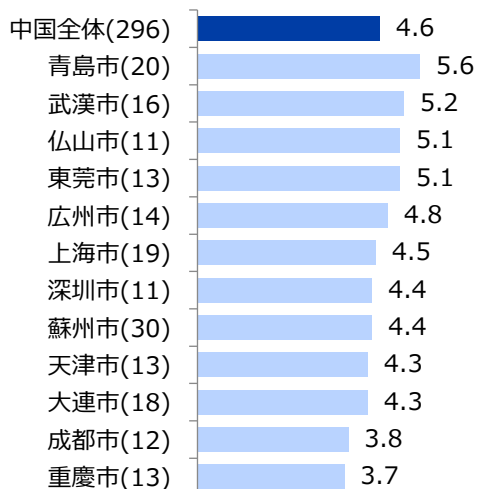
（注）中国を主要な販売マーケットとする企業のうち、2022年の売上が黒字見込み、2022年・23年ともに業績改善見込み、かつビジネス展開を拡大すると答えた企業（30社）。全体と好調30社を比較して20ポイント以上差が出た項目を色付け。

1

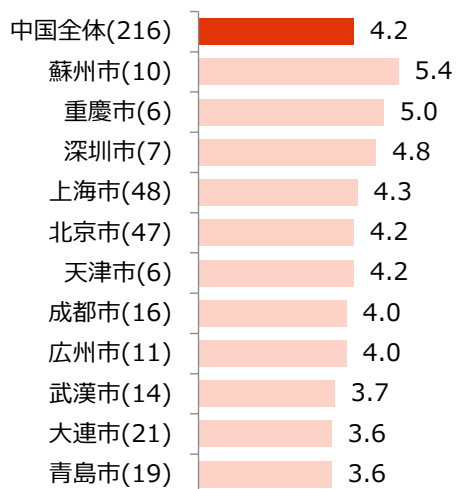
賃金： 前年比昇給率

2022年 ← 2021年

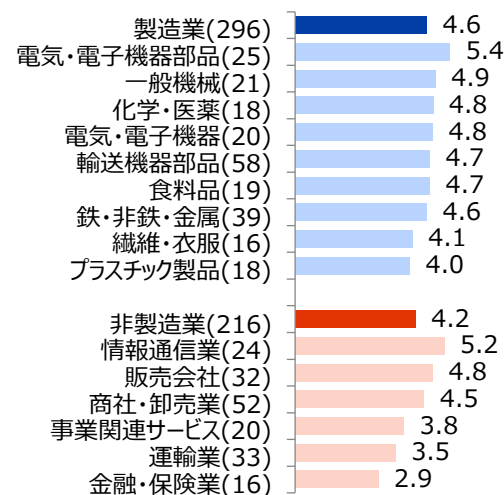
中国 市別（製造業） (%)



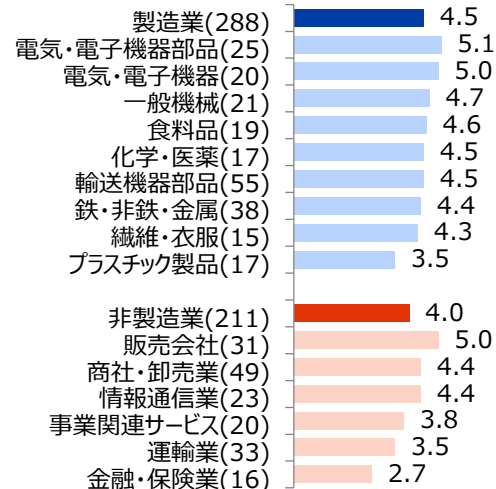
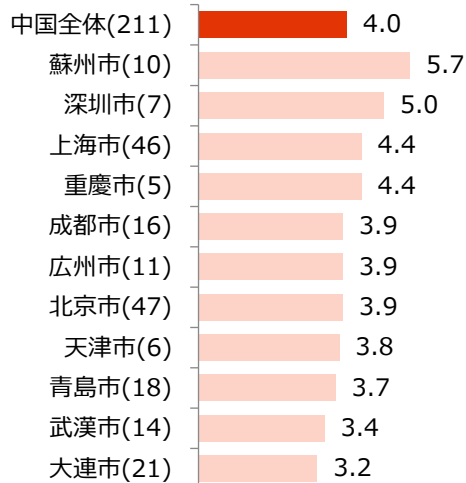
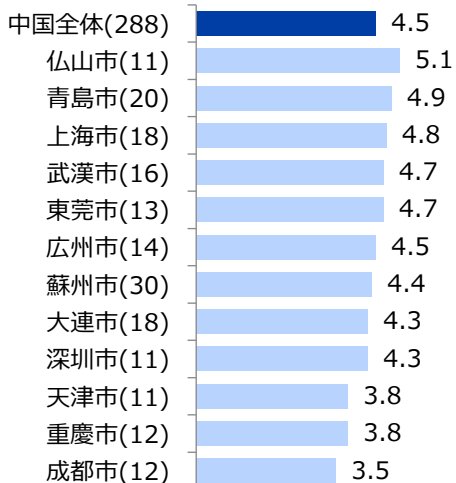
中国 市別（非製造業） (%)



業種別 (%)



2023年 ← 2022年



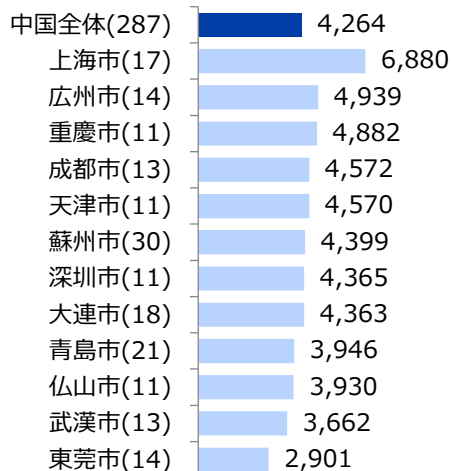
(注1) 有効回答数10社以上の市（製造業）、5社以上の市（非製造業）、15社以上の業種（「その他製造業」「その他非製造業」を除く）。

(注2) 昇給率の定義は、47ページを参照。

2

賃金： 基本給・月額（製造業）

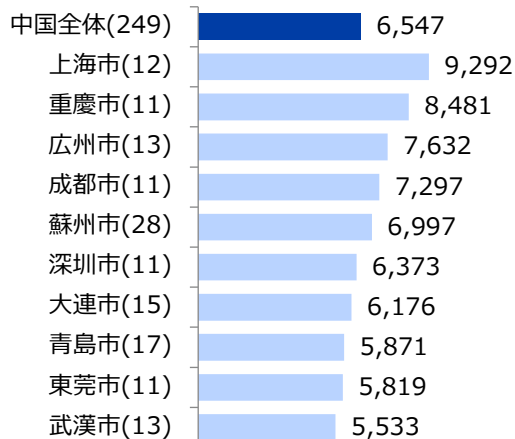
作業員



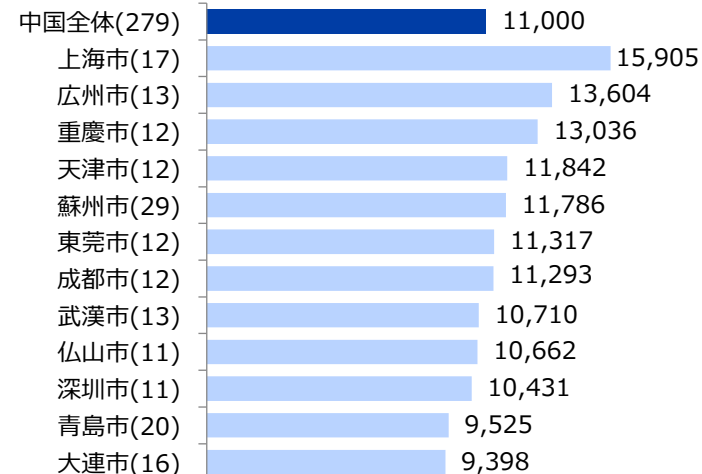
エンジニア

基本給月額（中国 市別、製造業）

(単位：人民元)

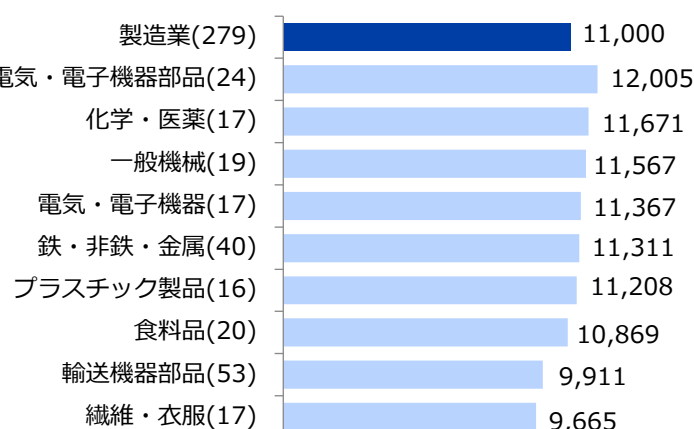
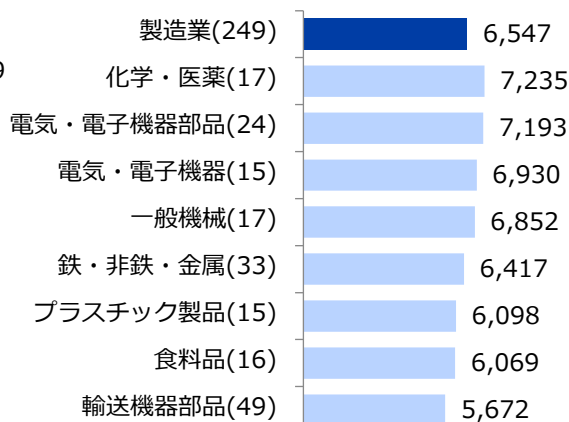
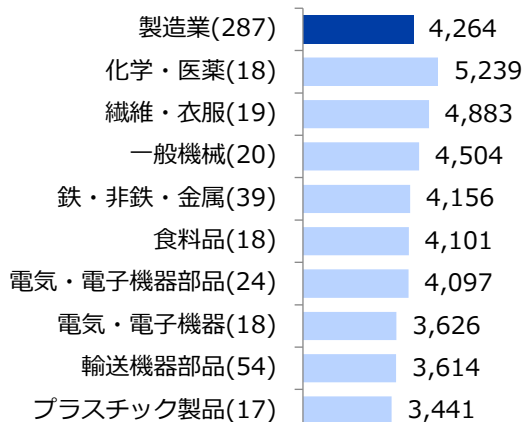


マネージャー



基本給月額（業種別、製造業）

(単位：人民元)



(注1) 有効回答数10社以上の市（製造業）、15社以上の業種（「その他製造業」を除く）。

(注2) 基本給および各職種の定義は、47ページを参照。

3

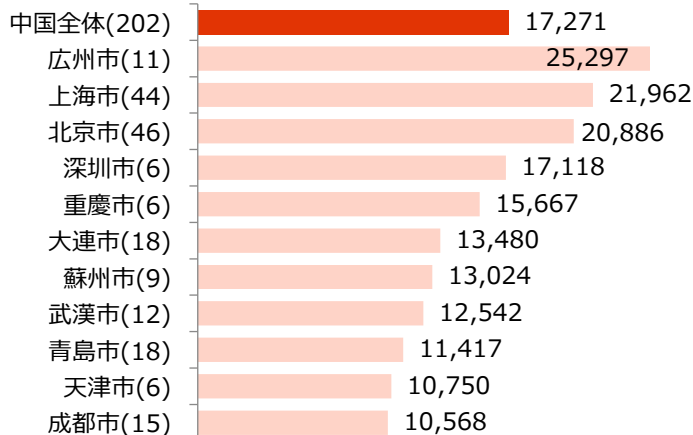
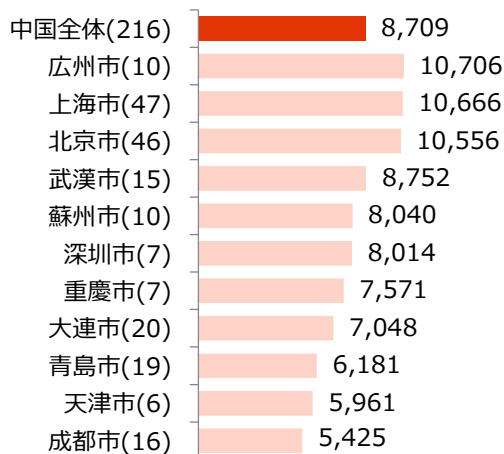
賃金： 基本給・月額（非製造業）

スタッフ

マネージャー

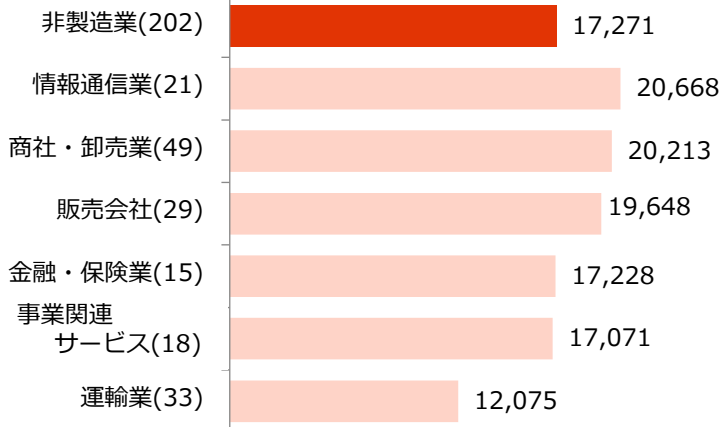
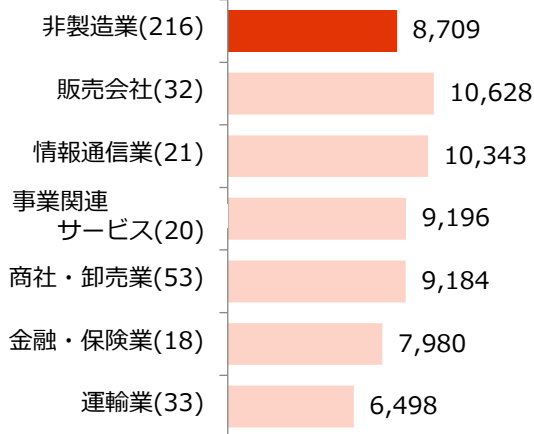
基本給月額（中国 市別、非製造業）

（単位：人民元）



基本給月額（業種別、非製造業）

（単位：人民元）



- **昇給率**：職能給や業績給といった個人の能力に左右される給与を除いた、ベースとなる給与との昇給率（名目）。全職種平均。
- **基本給**：諸手当を除いた給与、2022年8月時点。
- **年間実負担額**：一人あたり社員に対する負担総額（基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く）。2022年(度)時点。
- **賞与**：基本給（力月分）を基にした賞与、2022年（度）の年間支給分。
- **作業員**：正規雇用の一般工職で実務経験3年程度の場合。ただし請負労働者および試用期間中の作業員は除く。
- **エンジニア**：正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合。
- **マネージャー（製造業）**：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
- **スタッフ**：正規雇用の一般職で実務経験3年程度の場合。ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く。
- **マネージャー（非製造業）**：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。

（注）有効回答数5社以上の市（非製造業）、15社以上の業種（「その他非製造業」を除く）。

4

賃金：年間実負担額、賞与（製造業）

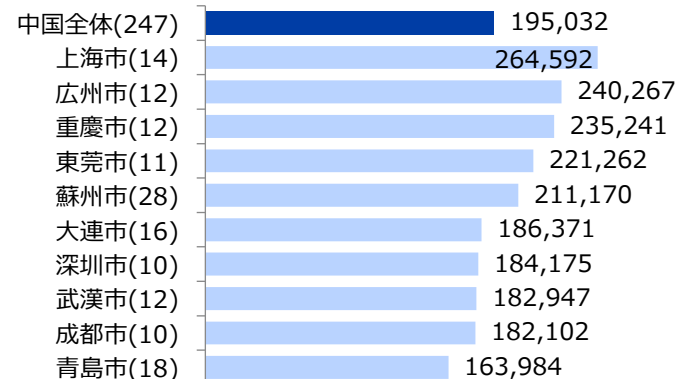
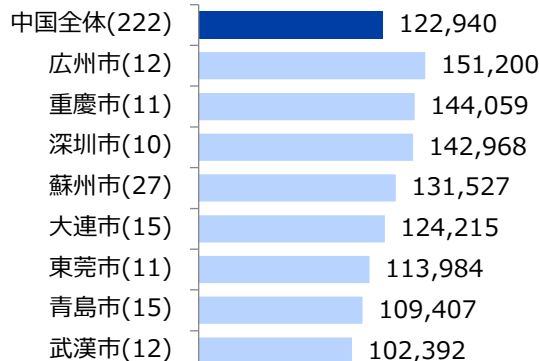
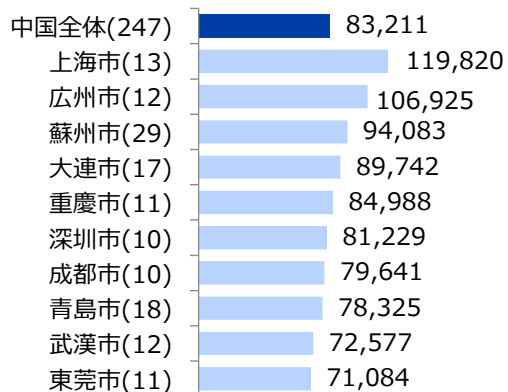
作業員

エンジニア

マネージャー

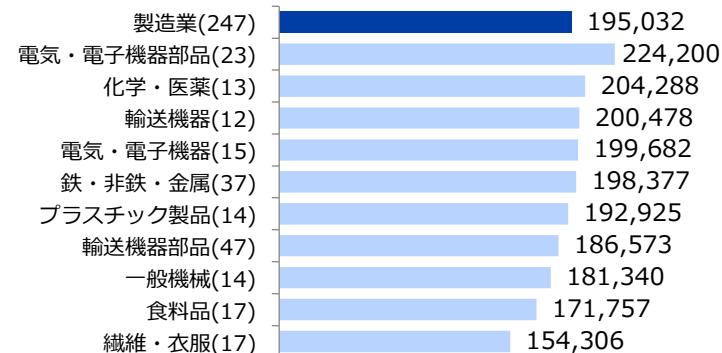
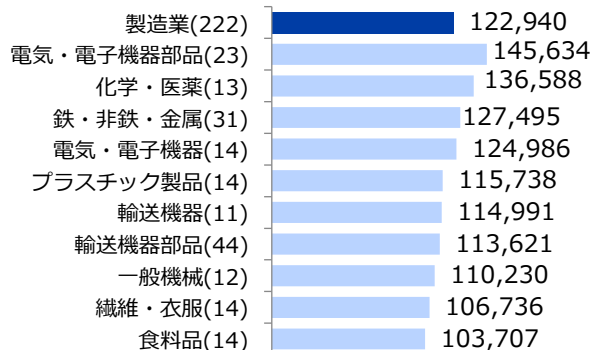
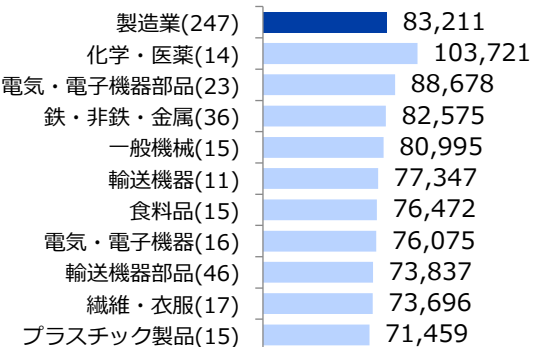
年間実負担額（中国 市別、製造業）

（単位：人民元）



年間実負担額（業種別、製造業）

（単位：人民元）



賞与（製造業）

（単位：カ月分）



（注1）有効回答数10社以上の市（製造業）、10社以上の業種（「その他製造業」を除く）。

（注2）年間実負担額、賞与および各職種の定義は、47ページを参照。

5

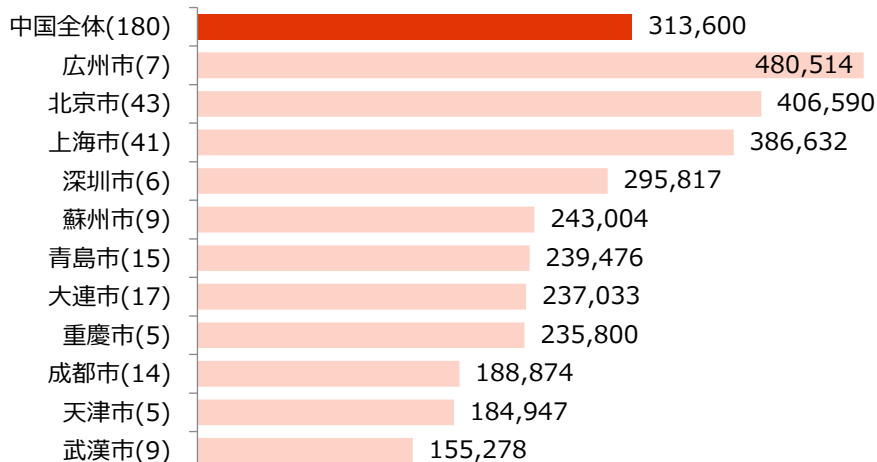
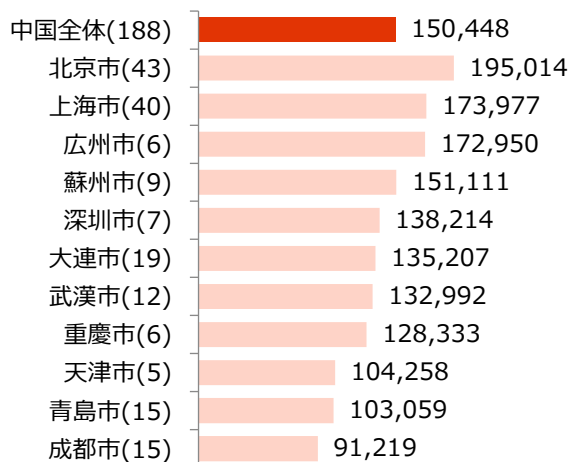
賃金： 年間実負担額、賞与（非製造業）

スタッフ

マネージャー

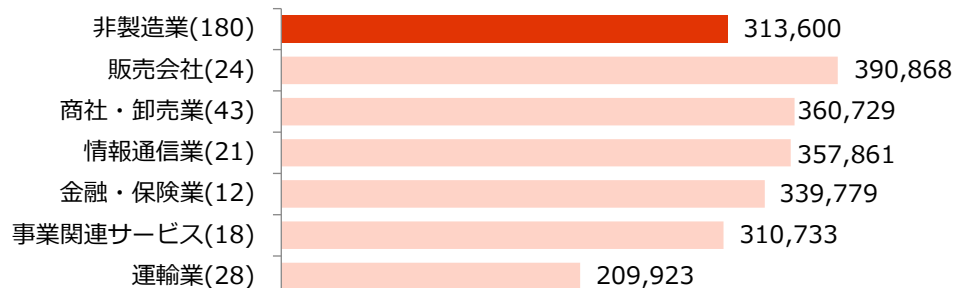
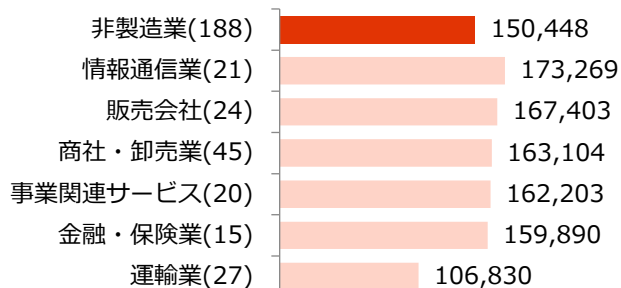
年間実負担額（中国 市別、非製造業）

（単位：人民元）



年間実負担額（業種別、非製造業）

（単位：人民元）



賞与（非製造業）

（単位：カ月分）



(注1) 有効回答数5社以上の市（非製造業）、10社以上の業種（「その他非製造業」を除く）。

(注2) 年間実負担額、賞与および各職種の定義は、47ページを参照。

レポートをご覧いただいた後、 アンケートにご協力ください。

(所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20220059>



レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部
中国北アジア課



03-3582-5181



ORG-survey@jetro.go.jp



〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

【注】単位未満を含むため、末尾が合わない場合があります。

【免責事項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載